

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月29日
【事業年度】	第10期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社 インデックス
【英訳名】	Index Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 善美
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号
【電話番号】	03(5779)5050
【事務連絡者氏名】	取締役管理局长 堀 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号
【電話番号】	03(5779)5706
【事務連絡者氏名】	取締役管理局长 堀 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
売上高(千円)	3,885,749	9,683,449	20,487,667	39,131,492	73,649,237
経常利益(千円)	427,621	1,005,275	2,442,606	3,580,929	6,983,699
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	208,962	556,117	1,289,009	11,175,404	5,696,594
純資産額(千円)	3,118,747	4,738,938	9,185,062	7,918,874	57,572,924
総資産額(千円)	4,590,930	7,179,564	12,819,050	51,422,684	127,208,324
1株当たり純資産額(円)	114,411.67	55,281.35	96,559.84	19,287.14	58,890.63
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	8,255.47	6,720.78	14,688.06	28,118.54	6,618.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	8,072.72	6,382.18	13,615.53	-	6,002.53
自己資本比率(%)	67.9	66.0	71.7	15.4	45.3
自己資本利益率(%)	9.3	14.2	18.5	130.7	17.4
株価収益率(倍)	58.8	49.10	52.29	-	48.05
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	370,047	100,822	1,267,366	299,566	4,528,662
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,608,673	705,540	1,977,527	8,900,508	36,794,887
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,684,811	1,076,615	2,826,797	23,282,481	50,619,155
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	897,855	1,369,534	3,517,107	18,006,306	27,506,658
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	162 (55)	235 (61)	319 (69)	1,251 (431)	1,883 (642)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第9期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成12年11月8日付をもって、1株を7株に、平成14年4月19日付をもって、1株を3株に、平成15年10月20日付をもって、1株を2株に、平成16年4月20日をもって、1株を2株に、平成16年10月20日をもって、1株を2株に、平成17年10月20日をもって、1株を2株に分割しております。なお、第6期及び第7期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 平成15年8月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
売上高(千円)	3,224,780	5,440,021	9,937,186	12,474,853	10,706,734
経常利益(千円)	440,546	1,134,352	2,127,553	2,001,816	2,973,684
当期純利益(千円)	226,654	647,008	1,184,158	6,739,241	4,475,982
資本金(千円)	1,209,880	1,817,710	3,373,160	7,643,260	24,901,682
発行済株式総数(株)	27,259	85,999	95,423	411,778	980,046
純資産額(千円)	3,144,382	4,853,169	9,193,804	26,079,994	74,289,685
総資産額(千円)	3,929,255	6,039,414	11,249,722	51,049,093	110,725,753
1株当たり純資産額(円)	115,352.09	56,613.90	96,651.75	63,520.19	75,990.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	700 (-)	700 (-)	1,200 (-)	800 (-)	600 (-)
1株当たり当期純利益(円)	8,954.45	7,819.21	13,493.30	16,956.67	5,200.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	8,756.23	7,425.27	12,508.01	16,074.16	4,715.73
自己資本比率(%)	80.0	80.4	81.7	51.1	67.1
自己資本利益率(%)	10.1	16.2	16.9	38.2	8.9
株価収益率(倍)	54.2	38.37	56.92	29.72	61.15
配当性向(%)	8.4	9.3	9.6	4.7	11.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	99 (19)	134 (36)	130 (43)	163 (73)	182 (87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成12年11月8日付をもって、1株を7株に、平成14年4月19日付をもって、1株を3株に、平成15年10月20日付をもって、1株を2株に、平成16年4月20日をもって、1株を2株に、平成16年10月20日をもって、1株を2株に分割しております。平成17年10月20日をもって、1株を2株に分割しております。なお、第6期及び第7期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 平成14年8月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。
- 平成15年8月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

平成7年9月	東京都品川区に㈱ノザーク・ピーエヌエス設立（資本金：18,000千円）
平成8年5月	㈱エンディバー・インターナショナルを合併
平成8年10月	本社事務所を東京都渋谷区に開設
平成9年4月	ライセンス事業及び広告代理業を開始
平成9年9月	㈱インデックスに商号変更、本社事務所を東京都港区に移転
平成9年10月	モバイルコンテンツ配信サービス開始
平成12年3月	Connect Productions, Inc.（米国所在、U.S.A. Index Corporationに商号変更 現・連結子会社）の株式100%を取得し子会社化
平成13年3月	本社事務所を東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号に移転
平成13年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年5月	㈱ヌーベルグー（㈱インデックス・マガジズに商号変更 現・連結子会社）を子会社化
平成13年9月	ストリーミングメディア・コミュニケーションズ㈱の株式を取得し子会社化
平成14年7月	㈱ゼロクリエイト（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成14年7月	㈱コイシカワと共同で㈱ブラクティス（㈱インデックス・ライツに商号変更 現・連結子会社）を共同設立
平成14年9月	エフモード㈱の株式を取得し子会社化
平成14年10月	㈱フィスコ（現・持分法適用関連会社）の株式を取得
平成15年4月	ストリーミングメディア・コミュニケーションズ㈱と㈱ディスクロージャーバンクが合併し新社名はストリーミングメディア・コミュニケーションズ㈱（㈱インデックス・ソリューションズに商号変更 現・連結子会社）
平成15年4月	㈱インデックス・マガジズがオーエス出版㈱（㈱インデックス・コミュニケーションズに商号変更 現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成15年8月	㈱ゲオと共同でフリッカー㈱（㈱リテールコムに商号変更 現・連結子会社）を設立
平成15年11月	㈱ネオ（㈱ネオ・インデックスに商号変更 現・連結子会社）の株式を取得し子会社化 ㈱東京テレビランド（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成15年12月	㈱アーデント・ウィッシュ（現・持分法適用関連会社）の株式を取得
平成16年1月	Haiku S.A.S（フランス所在 Index Europe S.A.Sに商号変更 現・連結子会社）の株式を取得し子会社化 Mobliss, Inc.（米国所在 現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成16年2月	㈱マッド・ハウス（㈱マッドハウスに商号変更 現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成16年3月	NECインターチャネル㈱（㈱インターチャネルに商号変更 現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成16年5月	㈱インデックス・ライツがヨシナガ㈱（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化 ㈱ネオ・インデックスが現代インデックス㈱（現・連結子会社）を設立
平成16年6月	本多エレクトロン㈱（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成16年8月	A.L.B.P（フランス所在）の株式を取得し子会社化 A.L.B.Pの株式取得に伴い、123 Multimedia SA（フランス所在 現・連結子会社）を子会社化
平成16年10月	A.L.B.Pと123 Multimedia SAが合併し新社名は123 Multimedia SA
平成16年11月	GRENOBLE FOOT 38 SASP（フランス所在 現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	㈱ダイナミックチャーズ（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成17年2月	Index Intercontinental Holdings Limited（イギリス所在 現・連結子会社）へ123 Multimedia SAの株式を現物出資し子会社化
平成17年3月	㈱インデックス・イマジナック（現・連結子会社）を設立 Index Asia Pacific Limited（香港所在 現・連結子会社）を設立 Index Asia Pacific LimitedがPower Genius Holdings Limited（British Virgin Islands所在 現・連結子会社）の株式を取得し子会社化 Power Genius Holdings Limitedの株式取得に伴い、Shenzhen Skyinfo Telecom Technology Co., Ltd.（中国所在 現・連結子会社）を子会社化 ㈱メディア・スーツ（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化 ㈱インデックス・マガジズとエフモード㈱が合併し新社名は㈱インデックス・マガジズ
平成17年6月	Index Asia Pacific LimitedがSino Asia Management Limited（British Virgin Islands所在 現・連結子会社）の株式を取得し子会社化 Sino Asia Management Limitedの株式取得に伴い、WAM CHINA（中国所在 現・連結子会社）を子会社化 ㈱ホロン（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化

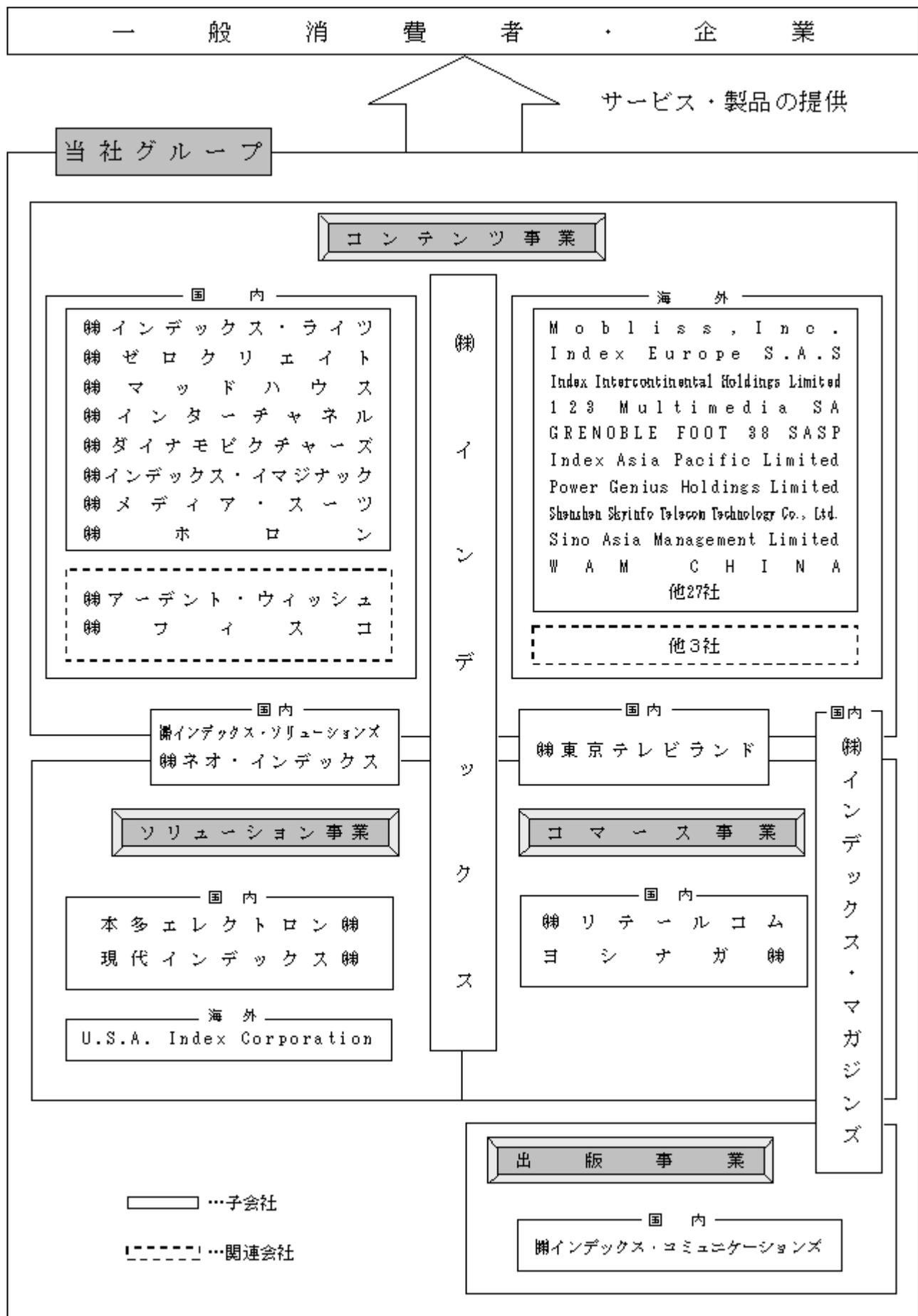
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社、以下同じ）は、当社と連結子会社55社及び非連結子会社17社及び関連会社27社にて構成されております。

当社グループの中心となる子会社及び関連会社を事業区別に分類すると次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社	
コンテンツ事業	インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯IP接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信、顧客企業からのコンテンツを中心とした受託開発及び映像技術や映像ソフト等の開拓・販売	国内	当社 子会社 (株)インデックス・マガジnz (株)インデックス・ソリューションズ (株)インデックス・ライツ (株)ゼロクリエイト (株)東京テレビランド (株)ネオ・インデックス (株)マッドハウス (株)インターチャネル (株)ダイナミックチャーズ (株)インデックス・イマジナック (株)メディア・スーツ (株)ホロン 関連会社 (株)アーデント・ウィッシュ (株)フィスコ
		海外	子会社 Mobiliss, Inc. Index Europe S.A.S Index Intercontinental Holdings Limited 123 Multimedia SA GRENOBLE FOOT 38 SASP Index Asia Pacific Limited Power Genius Holdings Limited Shenzhen Skyinfo Telecom Technology Co., Ltd. Sino Asia Management Limited WAM CHINA 他27社 関連会社 3社
ソリューション事業	顧客企業からのシステム受託開発、ブロードバンドに関連したシステムサービスの提供等、顧客企業からの請負	国内	当社 子会社 (株)インデックス・ソリューションズ (株)ネオ・インデックス 現代インデックス(株) 本多エレクトロン(株)
		海外	子会社 U.S.A. Index Corporation
コマース事業	モバイル、Web、テレビショッピング等での物販	国内	当社 子会社 (株)インデックス・マガジnz (株)リテールコム (株)東京テレビランド ヨシナガ(株)
出版事業	雑誌・単行本の発行	国内	子会社 (株)インデックス・マガジnz (株)インデックス・コミュニケーションズ

上の内容を図で示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) U.S.A. Index Corporation	California, U.S.A.	US\$ 600,000	ソリューション 事業	83.3	米国におけるライセンスの 開発
(株)インデックス・マガ ジnz	東京都千代田区	100百万円	コンテンツ、コ マース、出版事 業	75.8	雑誌等の企画制作出版、フ ァッション系オンラインシ ョッピング等
(株)インデックス・ソリ ューションズ	東京都新宿区	172百万円	ソリューショ ン、コンテンツ 事業	84.0	ストーリーミング等モバイル 受託・開発
(株)ゼロクリエイト	東京都渋谷区	37百万円	コンテンツ事業	53.3	テレビ番組・映像関連の企 画制作
(株)インデックス・ライ ツ	東京都世田谷区	75百万円	コンテンツ事業	100.0	ライセンス・広告プロモ ーション
(株)インデックス・コミ ュニケーションズ (注)3	東京都千代田区	20百万円	出版事業	100.0 (100.0)	主にビジネス書と言われる 単行本の発行
(株)リテールコム	東京都世田谷区	200百万円	コマース事業	50.0	インターネットを利用した 電子商取引に関する各種サ ービスの提供
(株)ネオ・インデックス	東京都千代田区	1,224百万円	コンテンツ、ソ リューション事 業	73.7	ブロードバンド用通信機器 端末の仕入、販売及びソフ トウェアの仕入、販売
(株)東京テレビランド	東京都渋谷区	86百万円	コンテンツ、コ マース事業	54.4	テレビショッピングを中心 とした商品の販売
Index Europe S.A.S	Paris, France	ユーロ 61,224	コンテンツ事業	100.0	モバイルコンテンツとアプ リケーションの開発
Mobliss, Inc.	Seattle, U.S.A.	千US\$ 22,871	コンテンツ事業	99.2	着メロ、ゲーム、情報等の コンテンツの配信
(株)マッドハウス (注)4	東京都杉並区	800百万円	コンテンツ事業	63.4	テレビ、劇場用のアニメ制 作
(株)インターチャンネル	東京都港区	574百万円	コンテンツ事業	72.7	インターネット及び携帯サ イトの企画、制作、運営
ヨシナガ(株) (注)3、5	東京都世田谷区	100百万円	コマース事業	100.0 (100.0)	喫煙具、バック等の商品企 画、製造、卸
現代インデックス(株)	東京都千代田区	50百万円	ソリューショ ン事業	51.0	携帯電話機製造用部材の販 売、ブロードバンドサービ ス用機器の仕入、販売
本多エレクトロン(株)	東京都中央区	294百万円	ソリューショ ン事業	63.0	情報通信機器、特殊端末、 半導体検査装置の開発製造 及び販売
123 Multimedia SA (注)3、6	Toulouse, France	ユーロ 838,244	コンテンツ事業	50.1 (50.1)	携帯電話、インターネット、 固定電話、テレビ等へ のコンテンツ配信事業
GRENOBLE FOOT 38 SASP	Grenoble, France	千ユーロ 3,826	コンテンツ事業	94.2	サッカー興行
(株)ダイナモピクチャー ズ	東京都千代田区	125百万円	コンテンツ事業	60.0	C G映像の企画・制作

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Index Intercontinental Holdings Limited (注) 2	London, U.K.	千ポンド 89,783	コンテンツ事業	100.0	欧州地域統括会社
(株)インデックス・イマ ジナック	東京都世田谷区	50百万円	コンテンツ事業	100.0	デジタルコンテンツの企 画、開発、制作、販売等
Index Asia Pacific Limited	香港	香港\$ 28,000	コンテンツ事業	100.0	アジア地域統括会社
Power Genius Holdings Limited (注) 3	中国深圳	US\$ 20,000	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	WAPを中心とするモバイル コンテンツの配信事業
Shenzhen Skyinfo Telecom Technology Co., Ltd. (注) 3	中国深圳	千人民元 10,680	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	WAPを中心とするモバイル コンテンツの配信事業
(株)メディア・スーツ	東京都渋谷区	121百万円	コンテンツ事業	88.1	映画、映像ソフトの製作、 配給、輸出入、著作権の取 得、管理
Sino Asia Management Limited (注) 3	British Virgin Islands	US\$ 50,000	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	中国主要のメディアパート ナーとの提携による携帯配 信事業
WAM CHINA (注) 3	中国上海	千人民元 10,000	コンテンツ事業	100.0 (100.0)	中国主要のメディアパート ナーとの提携による携帯配 信事業
(株)ホロン	東京都新宿区	356百万円	コンテンツ事業	51.0	コンピュータソフトウェア の開発、受託、販売
その他27社					
(持分法適用関連会社) (株)アーデント・ウィッ シュ	東京都渋谷区	37百万円	コンテンツ事業	50.0	シニア向けインターネット テレビの提供
(株)フィスコ	東京都文京区	445百万円	コンテンツ事業	21.0	出版及びコンピュータネッ トワークを通じた金融情報 の提供
その他3社					

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

4. (株)マッド・ハウスは平成16年12月14日をもちまして社名を(株)マッドハウスに変更しております。

5. ヨシナガ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており  
ます。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,063,281千円
	(2)経常利益	445,069千円
	(3)当期純利益	239,294千円
	(4)純資産額	411,514千円
	(5)総資産額	4,709,925千円

6. 123 Multimedia SAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超  
えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	10,165,015千円
	(2)経常利益	866,712千円
	(3)当期純利益	466,547千円
	(4)純資産額	11,540,246千円
	(5)総資産額	18,255,722千円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
コンテンツ事業	1,287	(565)
ソリューション事業	252	(20)
コマース事業	201	(29)
出版事業	90	(23)
全社(共通)	53	(5)
合計	1,883	(642)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が当連結会計年度中において632名増加しておりますが、新規連結子会社15社の純増加及び事業の拡大による中途採用によるものであります。

### (2)提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
182(87)	31才11ヵ月	2年0ヵ月	5,821,815

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度において19名増加しておりますが、事業拡大による中途採用によるものであります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、国内設備投資の増加、株式市場の回復など、長い低迷の期間を経てようやく景気底打ちの兆しが見られました。しかしながら、まだ先行きに不確定な要素があり、予断は許されない状況にあります。

一方、当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、国内における携帯電話及びPHSの契約数が、平成16年8月末時点で8,882万件であったものが、平成17年8月末時点では9,331万件（5.1%増）と安定的な成長を示しております。併せて携帯IP接続端末契約数は、平成16年8月末時点で7,193万件であったものが、平成17年8月末時点では7,694万件（7.0%増）と堅調な伸び率となっております。（社団法人電気通信事業者協会調べ）

携帯電話及びPHSの契約数は、今後緩やかな成長ステージに突入するものの、端末機能の多様化・高度化（Java、GPS、動画、メモリーカード、データ通信速度、近距離無線技術等）に伴い、ますます人々の生活の中での使用頻度が広がるものと予測されます。また、当社グループはコンテンツ配給だけではなくモバイルにつながる事業（ソリューション事業及びコマース事業）の立ち上げを推し進めると共に、当社グループの事業領域の拡大と強化のための企業買収を行ってまいりました。

このような環境のなかで、当連結会計年度の売上高は、73,649百万円（前年同期比88.2%増）、経常利益は6,983百万円（前年同期比95.0%増）、当期純利益は5,696百万円（前年同期は当期純損失11,175百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コンテンツ事業

受託開発コンテンツにおきましては、顧客企業の増加に加え、既存コンテンツのリニューアルの受託を行ったことなどが売上拡大に寄与いたしました。自社コンテンツにつきましても、収益性、効率性を重視する理由から、積極的にコンテンツのスクラップアンドビルド（不採算コンテンツの廃止及び新規コンテンツのサービス開始）を進めております。これらの結果、売上高は39,748百万円（前年同期比173.4%増）となり、営業利益は2,841百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

#### ソリューション事業

顧客企業からのシステム受託開発、ブロードバンド（高速大容量通信）関連のサービス提供を行うソリューション事業におきましては、顧客企業数及び受託案件数の順調な拡大により売上が増加いたしました。この結果、売上高は17,837百万円（前年同期比45.7%増）となり、営業利益は4,718百万円（前年同期比118.5%増）となりました。

#### コマース事業

コマース事業におきましては、前連結会計年度に引き続き各モバイルコマースが堅調に売上を計上するとともに、前連結会計年度より新たに連結対象となった企業が業績に貢献し、拡大基調を継続しております。これらの結果、売上高は12,113百万円（前年同期比35.7%増）となり、営業利益は536百万円（前年同期比644.1%増）となりました。

#### 出版事業

出版事業におきましては、前連結会計年度より連結対象となった企業が業績に寄与し、拡大基調を継続しております。また同時にコストの見直しや企画力及び販売力の強化を行い、これらの結果、売上高は3,949百万円（前年同期比15.4%増）となり、営業利益は113百万円（前年同期比194.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内におきましては、顧客である個人や企業及び受託案件の増加による市場の拡大により、コンテンツ事業、ソリューション事業及びコマース事業の業績が堅調に推移いたしました。さらにコスト見直しの成果が現れた出版事業の業績も伸びており、これらの結果、売上高は51,429百万円（前年同期比33.5%増）となり、営業利益は7,279百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

#### 北米

米国におけるコンテンツ市場は順調に拡大しており、同社においても今後の市場拡大を見込み、積極的な設備投資を行っております。しかしながら、これら設備投資の償却負担等が発生した結果、売上高は1,090百万円（前年同期比140.0%増）となり、営業損失は723百万円（前年同期は営業損失122百万円）となりました。

#### 欧州

欧州最大級の実績を誇る123 Multimedia SAのコンテンツプロデュース力が業績に大きく貢献し、今後の市場拡大を見込んだ設備投資の償却負担等の額を大きく上回りました。これらの結果、売上高は19,948百万円（前年同期比12,395.8%増）となり、営業利益は1,747百万円（前年同期は営業損失79百万円）となりました。

#### アジア

当連結会計年度より本格的な中国進出を展開するために、Power Genius Holdings Limited及びSino Asia Management Limitedの株式を取得いたしました。この株式取得に伴い中国の有カプロバイダーであるShenzhen Skyinfo Telecom Technology Co., Ltd及びWAM CHINAを子会社化いたしました。これらの結果、売上高は1,124百万円となり営業利益は33百万円となりました。

#### その他

今後、コンテンツ市場が拡大すると見込まれる地域での設備投資を行い、その償却負担等が発生いたしました。これらの結果、売上高は55百万円となり、営業損失は41百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、連結対象となった会社が増加したことにより27,506百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

コンテンツ事業やソリューション事業の好調な業績を反映して営業収入が大幅に増加したものの、売上債権の増加や翌連結会計年度以降に費用となる支払が発生いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローの小計は2,258百万円の資金増加（前年同期は1,700百万円の資金増加）となりました。また、法人税等の支払額が6,802百万円あったため、結果として当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4,528百万円の資金流出（前年同期は299百万円の資金増加）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による1,464百万円の収入や関係会社株式の売却による7,392百万円の収入があったものの、投資有価証券の取得及び新規連結子会社・関係会社株式の取得などにより43,103百万円の支出が発生いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは36,794百万円の資金流出（前年同期は8,900百万円の資金流出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当社は平成17年3月及び6月に第三者割当増資を行い、株式の発行による収入は23,861百万円となりました。また、連結子会社の増資により少数株主への株式の発行による収入は8,205百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは50,619百万円の資金増加（前年同期は23,282百万円の資金増加）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	21,269,570	268.1
ソリューション事業(千円)	7,161,210	370.6
出版事業(千円)	3,050,687	103.8
合計(千円)	31,481,467	245.8

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	721,239	89.1
ソリューション事業(千円)	4,430,440	61.1
コマース事業(千円)	6,924,067	96.3
合計(千円)	12,075,746	79.2

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	39,748,819	273.4
ソリューション事業(千円)	17,837,720	145.7
コマース事業(千円)	12,113,575	135.7
出版事業(千円)	3,949,122	115.4
合計(千円)	73,649,237	188.2

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)人的資源の効率的な配置体制

モバイルやブロードバンドを巡る市場ニーズはあらゆる方向へ拡大しております。これらのニーズに応えるため、事業体制の見直しを適宜行っておりますが、今後もあらゆる環境の変化に対応できる柔軟な社内体制を維持いたします。

#### (2)効率的かつリスク対応を強化した体制の確立

グループ全体としての事業やサービスの多様化が進むにつれ、サーバーのインフラシステム、倉庫の物流系システムにおいて、非効率な部分が発生しがちになります。またデータ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになっております。これらの課題に対処するため、グループ全体のあらゆるシステムの見直しを行い、効率的かつリスク対応を強化した体制を確立してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

#### (1)情報料回収代行サービスについて

当社グループのコンテンツ事業の収益構造は、各移動体通信キャリアが行う情報料回収代行サービスを用いて、直接利用者からコンテンツ情報料の回収ができることを前提に組み立てられております。当社グループでは、今後コンテンツの制作・開発・運営業務のノウハウを活かし、企業へのソリューション提案型サービス事業やEC（電子商取引）事業等の業態拡大に努めていく所存ですが、各移動体通信会社が情報料回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2)著作権について

当社グループのコンテンツ事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元自身が同様の事業展開を行った場合等、有料著作権を獲得できなくなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3)サービスの陳腐化について

当社グループが事業を展開しているモバイル、インターネットをはじめとするIT関連業界は、商業活動に関連する技術及び業界基準の急速な変化に左右される現状にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時に、かつ効率的に対応できなくなった場合、当社グループの業界における競争力は弱体化し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4)競合について

当社グループが展開しているうち、特にコンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業の各分野においては、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や新規参入が相次いでおります。かかる状況は、当社グループの事業につき、大きな参入障壁がないことが一因となっており、今後も激しい競争化に置かれるものと予想されます。

当社グループの目論見どおり業績が推移しない場合、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの収益が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5)携帯電話・PHSによるインターネット接続サービスの安定的・持続的成長について

携帯電話・PHSによるインターネット接続サービスの利用が引き続き増大するにつれて、通信インフラストラクチャーがネットワーク上の需要を処理しきれなくなり、その性能やサービスが低下する恐れがあります。各移動体通信キャリアは、これまでも停電又はネットワーク・インフラストラクチャーに発生したその他の遅延事由によるサービスの低下や停止を発生させております。このような停電又は遅延事由が頻繁に発生した場合には、携帯電話・PHSによるインターネット接続サービスの利用者が伸び悩み、又は縮小する恐れがあります。また、携帯電話・PHSによるインターネット接続サービス利用者の増加率が当社グループの予想を下回った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (6)海外事業について

当社グループは積極的に海外事業展開を行っておりますが、展開を行っている当該国において、為替、政治、経済、法律、文化、慣習、競合会社等のカントリーリスク及び地理的要因等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える

可能性があります。

#### (7) 投融資について

当社グループはコンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業を軸として、今後、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について、国内外を問わず行うことも考えられます。当社グループといたしましては、投融資案件に対し、リスク及びリターンを厳密に事前評価し投融資を行う予定ですが、投融資先の事業の状況が当社グループの業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 業務提携等について

当社グループはコンテンツ事業、ソリューション事業、コマース事業を軸として、幅広いビジネス展開を行っており、各種のプロジェクト等に関して、他者との業務提携、共同企画、共同研究等も積極的に取り組んでおります。しかしながら、これらのプロジェクトが当社グループの予想どおり、当社グループの収益に貢献するという保証はなく、各プロジェクト等の進捗状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (9) トラブルについて

携帯電話・PHSによるインターネット接続サービスは、様々な企業やユーザーを繋ぐ手段として、多様なコミュニケーションを発達させております。

一方、企業とユーザー又はユーザー間を結ぶ掲示板等のコミュニケーションサービスは、他人を誹謗・中傷するようなメッセージ又は卑猥な言葉の書き込み、他人の所有権、知的財産権、その他の権利やプライバシーを侵害する行為を行うこと、詐欺その他の違法行為、違法でなくとも公序良俗に反する行為、などが行われる危険性が存在します。このようなことが社会問題化した場合、法的規制や行政指導等が行われる可能性があります。

当社グループの企業とユーザー又はユーザー間を結ぶコンテンツサービスにおいて、当社グループでは他人の誹謗・中傷、卑猥な言葉等の書き込み及び社会的モラルに反するような内容の有無を随時チェックしており、掲載が不適切と判断された場合、掲載情報を削除しておりますが、当社グループの判断、見解が妥当であるとは保証できず、当社グループについても情報交換の場を提供しているものとして責任追及がなされる可能性があります。

#### (10) 法的規制について

現在、当社グループの事業の発展を大きく阻害する要因となるような法的規制はありません。しかし、今後インターネット及び携帯電話の利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (11) システムダウンについて

当社グループのコンテンツ事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいは携帯電話のサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な情報配信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。

さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループのページが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (12) 知的財産権について

当社グループではコンテンツサービス名称を重要な財産と考え、積極的に商標権を取得しております。ただし、商標権の獲得に成功した場合でも、商標が認知されるためには、プロモーション等に多大な時間とコストが必要となることが多く、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社グループの調査範囲が十分で、かつ当社グループの見解が妥当であるとは保証できません。もし、当社グループが第三者の知的財産権をそうとは知らずに侵害し、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (13) 個人のプライバシーについて

当社グループはコンテンツ利用の申込みをした携帯電話利用者の携帯電話番号や、メールアドレスを知る立場にあります。これら当社グループが知り得た情報については、社内において技術部が厳重に管理しておりますが、社内管理体制の瑕疵等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 携帯電話会社との契約

当社は下記のとおり契約しております。

相手方の名称	主な契約内容	契約開始日	契約期間
KDDI(株)	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」当社がKDDI(株)に対してコンテンツを提供するについての基本契約。	平成11年4月14日	期間満了3ヶ月前までに、何ら申出がなければ更に同一期間継続。
	「情報料回収代行サービスに関する契約書」当社がKDDI(株)に提供するコンテンツの情報料を、KDDI(株)が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成12年8月1日	期間満了の90日前までに、契約当事者の何れかから、別段の意思表示がない場合、6ヶ月間更新。
(株)NTTドコモ	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」当社が提供するコンテンツの情報料を、(株)NTTドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成11年2月19日	iモードサービス開始日より平成12年3月31日とする。ただし契約当事者のいずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続される。
	「iモード情報サービス提供者契約」当社が(株)NTTドコモにコンテンツを提供するための契約。	平成11年2月19日	iモードサービス開始日より平成12年3月31日とする。ただし契約当事者のいずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続される。
ボーダフォン(株)	当社が、ボーダフォン(株)にコンテンツサービスを提供するにあたり締結した基本契約書	平成12年1月6日	期間満了の3ヶ月前までに契約当事者のいずれからも申出がない限り、1年間自動更新される。
	「債権譲渡契約」(グループ全4社分)当社が提供するコンテンツの情報料を、ボーダフォン(株)が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成12年1月6日	契約締結日から平成12年3月末まで。ただし、期間満了の3ヶ月前までに契約当事者のいずれからも申出がない限り、6ヶ月間自動更新される。

(注) 当初の契約期間が満了している契約についても、自動延長規定の適用により現在も契約の効力は存続しております。

## 6【研究開発活動】

モバイル関連技術は技術革新における進歩が早く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新技術・新製品が相次いで登場しております。当連結会計年度においては第3世代携帯電話がほぼ市場に定着いたしました。今後も携帯電話ハードウェアの進歩（画面の高解像度化、カメラ機能の向上、通信速度の向上など）、通信インフラの多様化等により、携帯電話向けコンテンツ及び携帯電話を活用したサービス（決済、セキュリティー、ネットワーク機器連動等）の重要性が増しております。

当社グループの研究開発活動は、これらの事業領域においてシーズとニーズを融合させるサービス基盤技術の研究開発と知的財産の獲得に注力し、快適なモバイル利用環境の実現と顧客満足度の向上に資するため、システムに関する部分を中心にこれら新技術等への対応及び、独自の新技术開発に向け随時研究開発活動を行っております。

現在の研究開発は主に、当社の研究開発部門におけるモバイル機器の新しい活用方法等の研究、本多エレクトロン㈱における無線通信技術（PHS通信カードによる通信の高速化等）研究及び有線通信技術（電力線通信等）研究、等を行っております。研究開発スタッフは75名ののぼり、これは総従業員数の約3.9%に当たります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は352百万円となっており、コンテンツ事業及びソリューション事業に係るものであります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### (2)財政状態の分析

#### （資産）

当連結会計年度末の資産合計は、127,208百万円（前連結会計年度末は51,422百万円）となり、75,785百万円増加いたしました。主に当連結会計年度に新たに連結の範囲となった子会社の資産、営業収入が大幅に増加したことに伴う売掛債権の増加及び新規の投資による投資有価証券の増加であります。

#### （負債）

当連結会計年度の負債合計は、61,235百万円（前連結会計年度末は40,460百万円）となり、20,775百万円増加いたしました。主に当連結会計年度に新たに連結の範囲となった子会社の負債、短期借入金の増加及びその他有価証券の評価に係る繰延税金負債の増加であります。

#### （資本）

当連結会計年度の資本合計は、57,572百万円（前連結会計年度末は7,918百万円）となり、49,654百万円増加いたしました。主に第三者割当増資及び新株予約権付社債の行使による資本金及び資本剰余金の増加、有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加および当期純利益による利益剰余金の増加であります。

### (3)キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は1,992,963千円で、その主な内容はコンテンツ事業におけるコンテンツ運営のための設備に697,703千円、ソフトウェアに573,500千円、ソリューション事業の設備投資に168,243千円、ソフトウェアに255,761千円、コマース事業の設備投資に66,031千円、ソフトウェアに49,547千円、出版事業の設備投資に6,286千円、事業拡大等のための事務所関連設備に7,489千円、ソフトウェアに179,317千円などであります。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	全社統括業務 コンテンツ事業 ソリューション事業 コマース事業	統括業務設備 サーバーシステム他	29,553	-	29,002	58,555	182 (87)

(注) 1 上記の他、主要な賃借及びリース設備として下記のものがあります。

2 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社 (東京都世田谷区)	全社統括業務	建物 (賃借)	129,194
本社 (東京都世田谷区)	コンテンツ事業	サーバーシステム他 (リース)	19,814

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
(株)インターチャンネル	本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	統括業務設備 サーバーシステム他	26,820	-	-	26,858	53,678	80 (20)
本多エレクトロン(株)	本社 (東京都中央区)	ソリューション事業	統括業務設備他	20,291	-	-	-	20,291	32 (4)
本多エレクトロン(株)	花巻工場 (岩手県花巻市)	ソリューション事業	生産・開発設備他	82,766	2,309	151,097 (24,190.26)	102,237	338,409	83 (4)

(注) 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
123 Multimedia SA	本社 (フランス トゥールー ズ)	コンテンツ 事業	統括業務設 備 サーバーシ ステム他	-	-	746,471	746,471	316

3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,052,000
計	3,052,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	980,046.65	1,974,534.57	ジャスダック証券取引所	-
計	980,046.65	1,974,534.57	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成17年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次の通りであります。

平成12年6月15日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,112	50,224
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,489	745
新株予約権の行使期間	自平成13年4月1日 至平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,489 資本組入額 745	発行価格 745 資本組入額 373
新株予約権の行使の条件	当社取締役及び従業員	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左

(注)1.平成13年3月13日、平成14年5月27日、平成15年8月29日及び平成16年2月26日開催の取締役会におきまして、上記平成12年6月15日開催の臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ19第1項に基づくストックオプションにかかる資本金組入額をそれぞれ、17,858円から20,000円、20,000円を10,000円、10,000円を5,000円、5,000円を2,000円に変更しております。

- 平成14年4月19日付をもって、1株を3株に分割しております。
- 平成15年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成16年4月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成16年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

平成13年11月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,586	5,016
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,896	22,448
新株予約権の行使期間	自平成15年12月1日 至平成17年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,896 資本組入額 22,448	発行価格 22,448 資本組入額 11,224
新株予約権の行使の条件	当社取締役及び従業員	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左

(注) 1.平成15年8月29日及び平成16年2月26日開催の取締役会におきまして、上記平成13年11月29日開催の定時株主総会決議による旧商法第280条ノ19第1項に基づくストックオプションにかかる資本金組入額をそれぞれ、90,793円から95,000円、95,000円を50,000円に変更しております。

- 平成14年4月19日付をもって、1株を3株に分割しております。
- 平成15年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成16年4月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成16年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成14年11月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	191	191
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,528	3,056
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,925	36,963
新株予約権の行使期間	自平成16年12月1日 至平成18年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,925 資本組入額 36,963	発行価格 36,963 資本組入額 18,482
新株予約権の行使の条件	当社取締役及び従業員	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左

(注) 1.平成15年8月29日及び平成16年2月26日開催の取締役会におきまして、上記平成14年11月28日開催の定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づくストックオプションにかかる資本金組入額をそれぞれ、149,500円から150,000円、150,000円を75,000円に変更しております。

- 平成15年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成16年4月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成16年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。
- 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

平成15年11月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200	2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	198,781	99,391
新株予約権の行使期間	自平成17年12月1日 至平成19年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 198,781 資本組入額 99,391	発行価格 99,391 資本組入額 49,696
新株予約権の行使の条件	当社取締役及び従業員	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左

- (注) 1.平成16年4月20日付をもって、1株を2株に分割しております。  
 2.平成16年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。  
 3.平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

平成16年11月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	5,762	5,762
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,762	11,524
新株予約権の行使時の払込金額(円)	259,106	129,553
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成20年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 259,106 資本組入額 129,553	発行価格 129,553 資本組入額 64,777
新株予約権の行使の条件	当社取締役及び従業員	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左

- (注) 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

## 平成16年11月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	76	76
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76	152
新株予約権の行使時の払込金額(円)	259,269	129,635
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成20年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 259,269 資本組入額 129,635	発行価格 129,635 資本組入額 64,818
新株予約権の行使の条件	当社取締役及び従業員	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	不可	同左

(注) 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した、新株予約権付社債に関する事項は、次の通りであります。

平成16年8月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	4,640,000	3,040,000
新株予約権の数(個)	928	818
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	20,236	26,516
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき232,731.1	1株につき116,365.6
新株予約権の行使期間 3	自平成16年9月1日 至平成21年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 232,731.1 資本組入額 1株につき 116,400	発行価格 1株につき 116,365.6 資本組入額 1株につき 58,200
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部 行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左

(注)

1. 各新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求にかかる社債の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株の100分の1の整数倍の端株が発生する場合、商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
2. 社債の発行価額は社債額面金額の101.5%とする。
3. 社債の繰上償還の場合は償還日まで、買入消却の場合は償却の時まで、期限の利益喪失の場合は期限の利益の喪失時までとする。いかなる場合においても、平成21年8月10日(行使請求受付場所現地時間)より後に新株予約権を行使することはできない。
4. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年11月8日 (注)1	20,520	23,940	-	693,500	-	550,000
平成13年3月29日 (注)2	3,000	26,940	510,000	1,203,500	1,041,000	1,591,000
平成13年3月1日 ~ 平成13年8月31日 (注)3	319	27,259	6,380	1,209,880	5,012	1,596,013
平成13年9月1日 ~ 平成14年2月28日 (注)3	25	27,284	500	1,210,380	392	1,596,405
平成14年4月19日 (注)4	54,568	81,852	-	1,210,380	-	1,596,405
平成14年6月13日 (注)5	4,000	85,852	606,000	1,816,380	606,000	2,202,405
平成14年3月1日 ~ 平成14年8月31日 (注)3	147	85,999	1,330	1,817,710	420	2,202,825
平成15年2月28日 (注)7	1,140	87,139	199,500	2,017,210	199,500	2,402,325
平成14年9月1日 ~ 平成15年2月28日 (注)3	370	87,509	3,700	2,020,910	704	2,403,030
平成14年9月1日 ~ 平成15年2月28日 (注)6	1,137	88,646	56,850	2,077,760	51,435	2,454,466
平成15年8月23日 (注)8	4,161	92,807	1,165,080	3,242,840	1,165,080	3,619,546
平成15年3月1日 ~ 平成15年8月31日 (注)3	12	92,819	120	3,242,960	22	3,619,569
平成15年3月1日 ~ 平成15年8月31日 (注)6	2,604	95,423	130,200	3,373,160	117,799	3,737,369
平成15年10月20日 (注)10	95,423	190,846	-	3,373,160	-	3,737,369
平成16年1月30日 (注)11	13,000	203,846	4,223,310	7,596,470	4,223,310	7,960,679
平成15年9月1日 ~ 平成16年2月29日 (注)3	627	204,473	3,135	7,599,605	597	7,961,276
平成15年9月1日 ~ 平成16年2月29日 (注)9	53	204,526	5,035	7,604,640	4,589	7,965,865
平成16年4月20日 (注)12	204,526	409,052	-	7,604,640	-	7,965,865

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月1日 ~ 平成16年8月31日 (注)3	565	409,617	1,130	7,605,770	552	7,966,417
平成16年3月1日 ~ 平成16年8月31日 (注)6	2,016	411,633	30,240	7,636,010	17,758	7,984,176
平成16年3月1日 ~ 平成16年8月31日 (注)9	145	411,778	7,250	7,643,260	5,914	7,990,091
平成16年10月20日 (注)12	411,778	823,556	-	7,643,260	-	7,990,091
平成16年9月1日 ~ 平成17年2月28日 (注)3	814	824,370	606	7,643,866	605	7,990,697
平成16年9月1日 ~ 平成17年2月28日 (注)6	315	824,685	7,150	7,651,016	7,149	7,997,847
平成16年9月1日 ~ 平成17年2月28日 (注)9	240	824,925	8,970	7,659,986	8,970	8,006,817
平成16年9月1日 ~ 平成17年2月28日 (注)13	11,791.65	836,716.65	1,390,555	9,050,542	1,390,544	9,397,361
平成17年3月7日 (注)15	12,536	849,252.65	1,631,560	10,682,102	1,631,560	11,028,921
平成17年6月15日 (注)16	90,327	939,579.65	10,252,114	20,934,217	10,252,114	21,281,036
平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日 (注)3	3,308	942,887.65	2,464	20,936,681	2,461	21,283,497
平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日 (注)9	3,317	946,204.65	74,472	21,011,153	74,472	21,357,969
平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日 (注)13	33,210	979,414.65	3,867,168	24,878,322	3,867,131	25,225,101
平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日 (注)14	632	980,046.65	23,360	24,901,682	23,359	25,248,461

(注)1. 無額面株式1株を7株に分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 517,000円

資本組入額 170,000円

払込金総額 1,551,000千円

3. 平成12年6月15日開催の臨時株主総会決議に伴うストックオプションに係る新株引受権行使

4. 普通株式1株を3株に分割

5. 有償第三者割当

発行価格 303,000円

資本組入額 151,500円

6. 平成12年9月29日発行の第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権行使
7. 有償第三者割当
  - 発行価格 350,000円
  - 資本組入額 175,000円
8. 有償第三者割当
  - 発行価格 560,000円
  - 資本組入額 280,000円
9. 平成13年11月29日開催の定時株主総会決議に伴うストックオプションに係る新株引受権行使
10. 普通株式1株を2株に分割
11. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
  - 発行価格 649,740円
  - 資本組入額 324,870円
  - 払込金総額 8,446,620千円
12. 普通株式1株を2株に分割
13. 平成16年8月25日発行の第1回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使
14. 平成14年11月28日開催の定時株主総会決議に伴うストックオプションに係る新株予約権行使
15. 有償第三者割当
  - 発行価格 260,300円
  - 資本組入額 130,150円
16. 有償第三者割当
  - 発行価格 227,000円
  - 資本組入額 113,500円
17. 平成17年9月1日から平成17年10月30日までの間に、新株引受権の行使により発行済株式総数が156株、資本金が1,750千円、資本準備金が1,750千円、それぞれ増加しております。
18. 平成17年9月1日から平成17年10月30日までの間に、転換社債型新株予約権の行使により発行済株式総数が13,955.99株、資本金が812,003千円、資本準備金が811,996千円、それぞれ増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年8月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	12	366	157	15	48,644	49,219	-
所有株式数 (単元)	-	132,652	13,532	216,292	85,093	120	532,357	980,046	0.65
所有株式数の 割合(%)	-	13.53	1.38	22.07	8.68	0.01	54.33	100	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、56株含まれております。

2. 自己株式2,422.12株は「個人その他」に2,422株、「端株の状況」に0.12株、それぞれ含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
落合 正美	埼玉県さいたま市緑区馬場2-12-13	196,240	20.02
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	60,376	6.16
小川 善美	東京都渋谷区大山町17-9	58,474	5.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	49,182	5.01
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	東京都渋谷区渋谷2-15-1	44,052	4.49
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	39,161	3.99
(株)フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	38,346	3.91
(株)東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	15,859	1.61
(株)テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	14,545	1.48
渡辺 和俊	東京都杉並区善福寺3-5-5	13,824	1.41
計	-	530,059	54.09

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,422	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 977,624	977,568	-
端株	0.65	-	-
発行済株式総数	980,046.65	-	-
総株主の議決権	-	977,568	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、56株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)インデックス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	2,422	-	2,422	0.25
計	-	2,422	-	2,422	0.25

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成12年6月15日の臨時株主総会決議に基づく新株引受権の付与

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法により、当社取締役及び従業員に対して付与することを、平成12年6月15日の臨時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成12年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員22名
株式の種類	普通株式
株式の数	287株
発行価額	250千円
権利行使期間	自 平成13年4月1日 至 平成21年12月31日
権利行使についての条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。

(注) 1. 主な行使条件は次のとおりであります。

- 1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、当社の定款規定の1単位未満の株式に関しては、この限りではない。
- 2) 次の場合にはその権利を喪失する。
  - (a) 禁固、懲役、死刑に処された場合。禁固・懲役については執行猶予となった場合も含む。
  - (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の制裁を受けた場合。
  - (c) 当社と競合する事業を目的とする他の会社の役職員に就任した場合。
- 3) 行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続する。
- 4) 新株引受権は譲渡することができない。

2. 発行価額の調整

株式の分割又は株式併合を行なう場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成12年11月7日開催の第5回定時株主総会において、新株引受権の付与(ストックオプション)の目的たる株式の種類について額面普通株式から無額面普通株式に変更する旨を決議いたしました。
4. 当社では、平成12年11月8日付をもって1株を7株に、平成14年4月19日付をもって1株を3株に、平成15年10月20日付をもって1株を2株に、平成16年4月20日付をもって1株を2株に、平成16年10月20日付をもって1株を2株に、平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。なお上記の株式の数(287株)は、これらの株式分割が実施される前の株式の数を記載しております。

平成13年11月29日の定時株主総会決議に基づく新株引受権の付与  
 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法により、当社取締役及び従業員に対して付与すること  
 を、平成13年11月29日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成13年11月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 従業員52名
株式の種類	普通株式
株式の数	300株
発行価額	2,000千円
権利行使期間	自 平成15年12月1日 至 平成17年11月30日
権利行使についての条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。

(注) 1. 主要な行使条件は次のとおりであります。

- 1) 権利を付与された者は、当社の取締役または従業員の地位を失った場合は権利を行使することができない。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人が後記4)記載の新株引受権付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。
- 2) 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整若しくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- 3) 付与された権利の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- 4) 上記の他、権利の喪失事由、権利行使の条件その他の細目については、今後の当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。

## 2. 発行価額の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合（転換社債の転換、新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。）は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社では、平成14年4月19日付をもって1株を3株に、平成15年10月20日付をもって1株を2株に、平成16年4月20日付をもって1株を2株に、平成16年10月20日付をもって1株を2株に、平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。なお上記の株式の数（300株）は、これらの株式分割が実施される前の株式の数を記載しております。

平成14年11月28日の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与  
 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき以下の要領で、当社取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することにつき、平成14年11月28日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成14年11月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300株
新株予約権の行使時の払込金額	598,000
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成18年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1. 株式分割・併合および時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行なう公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 主要な行使条件は次のとおりであります。

- 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、当社の取締役の任期満了に伴い再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職の場合はこの限りでない。
  - 2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。
  - 3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
  - 4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。
3. 当社では、平成15年10月20日付をもって1株を2株に、平成16年4月20日付をもって1株を2株に、平成16年10月20日付をもって1株を2株に、平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。なお上記の株式の数(300株)は、これらの株式分割が実施される前の株式の数を記載しております。

平成15年11月27日の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与  
 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき以下の要領で、当社取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することにつき、平成15年11月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300株
新株予約権の行使時の払込金額	804,000
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月1日 至 平成19年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1. 新株予約権1個当りの払込金額は、1株当りの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 主要な行使条件は次のとおりであります。

- 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、当社の取締役の任期満了に伴い再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職の場合はこの限りでない。
- 2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。
- 3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- 4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。

3. 当社では、平成16年4月20日付をもって1株を2株に、平成16年10月20日付をもって1株を2株に、平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。なお上記の株式の数(300株)は、これらの株式分割が実施される前の株式の数を記載しております。

平成16年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与  
 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき以下の要領で、当社取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することにつき、平成16年11月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員182名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5,762株
新株予約権の行使時の払込金額	262,000
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成20年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1. 新株予約権1個当りの払込金額は、1株当りの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

なお、株式分割・併合および時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行なう公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 主要な行使条件は次のとおりであります。

- 1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。
  - 2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。
  - 3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
  - 4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。
3. 当社では、平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。なお上記の株式の数(5,762株)は、これらの株式分割が実施される前の株式の数を記載しております。

平成16年11月26日の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与  
 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき以下の要領で、当社取締役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で発行することにつき、平成16年11月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年11月26日
付与対象者の区分及び人数	従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	76株
新株予約権の行使時の払込金額	262,000
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月1日 至 平成20年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権 1個当りの払込金額は、1株当りの払込金額に新株予約権 1個の株式数を乗じた金額とする。

なお、株式分割・併合および時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行なう公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後 行使価額} = \text{調整前 行使価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 主要な行使条件は次のとおりであります。

- 1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。
- 2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。
- 3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- 4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。

3. 当社では、平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。なお上記の株式の数(76株)は、これらの株式分割が実施される前の株式の数を記載しております。

平成17年11月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与  
 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領で、当社及び当社子会社並びに当社関係会社の取締役及び  
 監査役、執行役員並びに従業員、嘱託社員、顧問に対しストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、平成  
 17年11月29日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成17年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社ならびに当社関係会社の取締役 及び監査役、執行役員ならびに従業員、嘱託社員、 顧問（人数は未定）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	20,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成19年12月1日 至 平成21年11月30日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す る。

（注）1．各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込  
 金額（以下、「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）のジャスダック証券取引所における  
 当社普通株式の普通取引の最終価格（以下、「最終価格」という）の平均値（1円未満の端数は切り上げ）、または発行  
 日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満  
 の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び  
 旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生  
 じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自  
 己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2．主要な行使条件は次のとおりであります。

- 1）各新株予約権の一部行使はできないこととする。
- 2）その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては継続的な安定配当を基本とし、業績その他を勘案して実施すると共に、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備え、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、普通配当を1株につき600円として、第10回定時株主総会において決議しております。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり企業体質の強化及び今後の事業展開に備えていきたいと考えております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
最高(円)	1,300,000	1,150,000 384,000	834,000 404,000	814,000 1 670,000 2 263,000	263,000 353,000 159,000
最低(円)	370,000	290,000 290,000	212,000 383,000	380,000 1 413,000 2 252,000	221,000 219,000 156,000

(注)1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第10期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 当社は平成13年3月29日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低価格を示しております。なお、第7期は平成14年2月28日現在の株主に対して、第8期は平成15年8月31日現在の株主に対して株式分割を行っております。第9期は平成16年2月29日現在及び平成16年8月31日現在の株主に対して、株式分割を2回行っておりますので、2月29日によるものを 1で、8月31日によるものを 2で示しております。第10期は平成17年8月31日現在の株主に対して株式分割を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	269,000	268,000	268,000	342,000	353,000	330,000 159,000
最低(円)	253,000	228,000	219,000	254,000	313,000	301,000 156,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低価格を示しております。なお当社は平成16年8月31日現在の株主に対して、株式分割を行っております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役会長		落合 正美	昭和34年9月9日生	昭和58年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成9年4月 当社代表取締役社長 平成14年11月 当社代表取締役会長(現任)	392,480
代表取締役社長		小川 善美	昭和40年11月14日生	平成元年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成10年1月 当社入社 平成10年4月 当社取締役 平成12年5月 当社代表取締役副社長 平成14年11月 当社代表取締役社長(現任)	116,948
専務取締役		渡辺 和俊	昭和36年4月13日生	昭和59年4月 (株)東芝入社 平成2年10月 (株)モービーディック代表取締役 平成9年10月 当社取締役 平成11年9月 当社メディア事業本部長 平成12年11月 当社専務取締役(現任)	27,648
取締役		千田 利史	昭和28年10月9日生	昭和58年4月 (株)電通入社 平成元年7月 (株)電通ニューヨーク出向 平成5年10月 (株)電通総研出向 平成10年6月 (株)電通テレビ局 平成16年11月 当社取締役(現任)	-
取締役	経理局長	村上 幸正	昭和43年11月3日生	平成元年4月 (株)スターリング入社 平成5年6月 宮寺克和税理士事務所入所 平成9年6月 (株)ノザークインターナショナル入社 平成10年4月 スターネット(株)入社 平成14年9月 当社入社 平成15年9月 当社経理財務部長 平成16年9月 当社財務戦略室長 平成16年11月 当社取締役(現任) 平成17年9月 当社経理局長(現任)	16
取締役	管理局長	堀 篤	昭和37年10月27日生	昭和60年4月 野村證券(株)入社 平成13年6月 当社入社 平成16年10月 当社執行役員管理局長(現任) 平成17年6月 (株)タカラ取締役(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	メディア・ソリューション 局長	大森 洋三	昭和36年6月21日生	昭和61年7月 ヤマハ㈱入社 平成8年8月 ㈱ジャパン・イメージ・コミュニケーションズ入社 平成10年3月 デジタルコンテンツ㈱設立 平成12年4月 ㈱ウェザーニューズ入社 平成15年6月 ㈱サイバード入社 平成17年1月 当社入社 平成17年3月 当社メディア開発局担当執行役員 平成17年9月 当社メディア・ソリューション局担当執行役員(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	-
取締役		松本 治雄	昭和19年4月21日生	昭和42年4月 三菱商事㈱入社 平成9年5月 三菱商事㈱開発建設本部長 平成13年4月 同社環境・開発プロジェクト本部長 平成13年6月 同社執行役員(執行役員制を導入) 平成16年6月 同社代表取締役(兼)常務執行役員就任 平成16年11月 当社取締役(現任) 平成17年4月 同社代表取締役(兼)常務執行役員、新機能事業グループCEO(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		田辺 肇	昭和21年11月19日生	昭和46年4月 (株)フジテレビジョン入社 平成11年6月 スカイエンターテイメント (株)出向取締役副社長 平成14年1月 (株)スカイパーフェクト・コ ミュニケーションズ執行役 員常務 平成15年6月 (株)フジテレビジョンライツ 開発局アーカイブセンター 室長 平成16年6月 (株)フジテレビジョンデジタ ルコンテンツ局長(現任) 平成16年11月 当社取締役(現任)	-
取締役		小西 裕之	昭和32年11月27日生	昭和56年4月 全国朝日放送(株)(現(株)テレ ビ朝日)入社 平成13年6月 (株)テレビ朝日コンテンツ事 業局インターネット事業部 長 平成15年2月 (株)テレビ朝日事業局デジタ ルコンテンツセンター長 (現任) 平成16年11月 当社取締役(現任)	-
取締役		森 隆一	昭和20年4月2日生	昭和44年4月 (株)電通入社 平成9年6月 同社新聞局長 平成13年6月 同社常務執行役員コンテン ツ事業本部長 平成15年6月 同社上席常務執行役員 メ ディア・コンテンツ本部副 本部長 平成15年10月 GENEON ENTERTAINMENT (USA) INC. 代表取締役会長 (現任) 平成16年6月 同社常務取締役(現任) 平成16年11月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		仁藤 雅夫	昭和30年5月11日生	昭和56年4月 三井造船㈱入社 平成6年11月 (株)ディーエムシー企画(現(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ)マーケティング部兼企画管理部次長 平成10年5月 同社取締役 平成11年12月 エスエヌ企画(株)(現(株)データネットワークセンター)取締役 平成12年6月 ジェイサット(株)取締役(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ 常務取締役(現任) 平成15年6月 (株)オブティキャスト代表取締役社長 平成16年6月 同社取締役 平成17年6月 マルチチャンネルエンターテイメント(株)代表取締役社長(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		矢部 勲弘	昭和12年11月13日生	昭和35年4月 ソニー(株)入社 昭和59年10月 ソニー(株)広報室次長 平成7年1月 ソニー生命保険(株)社長室長 平成8年4月 ソニー生命保険(株)広報室長 平成13年4月 当社内部監査室長 平成14年11月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		渡邊 清朗	昭和34年3月17日生	昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年3月 第40期司法修習終了 昭和63年4月 東京弁護士会入会・弁護士登録 平野・山崎・渡邊法律事務所入所(現任) 平成12年11月 当社監査役就任(現任)	160
監査役		加藤 彰恒	昭和21年8月2日生	昭和45年7月 日商岩井(株)入社 平成6年6月 日商岩井(株)広報室長 平成8年6月 (株)東京映像アーカイブ常務取締役 平成12年3月 財団法人日本サッカー協会強化推進本部スーパーヴァイザー(現任) 平成14年7月 財団法人日本サッカー協会技術部ナショナルチームグループ統括参事(現任) 平成14年11月 当社監査役就任(現任)	5,180
計					542,432

- (注) 1. 取締役松本 治雄、田辺 肇、小西 裕之、森 隆一及び仁藤 雅夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役渡邊 清朗及び加藤 彰恒は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応えるために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして認識しております。

効率性、健全性及び透明性を確保するために社外取締役や過半数以上の社外監査役を選任し、企業経営と経営統治の区分を明確にした経営監督機能の強化に取り組んでおります。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は社内監査役1名と社外監査役2名の合計3名（平成17年8月31日現在）で構成されており、取締役の職務執行の状況の監査を行っております。また、現制度においても適正かつ十分な監査機能を有していると認識しております。

取締役会は社内取締役6名、社外取締役4名の合計10名（平成17年8月31日現在）で構成され、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、経営・監督機能と業務執行機能の明確化、経営の効率化、意思決定の迅速化等、各機能の活性化を図るため、平成16年12月より執行役員制度を導入いたしました。執行役員は9名（内、取締役兼務は2名）であります。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社その他の取締役、監査役と人的関係、資本関係または取引関係ならびにその他の利害関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。

内部統制システムについても、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。なお、内部監査室は3名（平成17年8月31日現在）で構成されております。

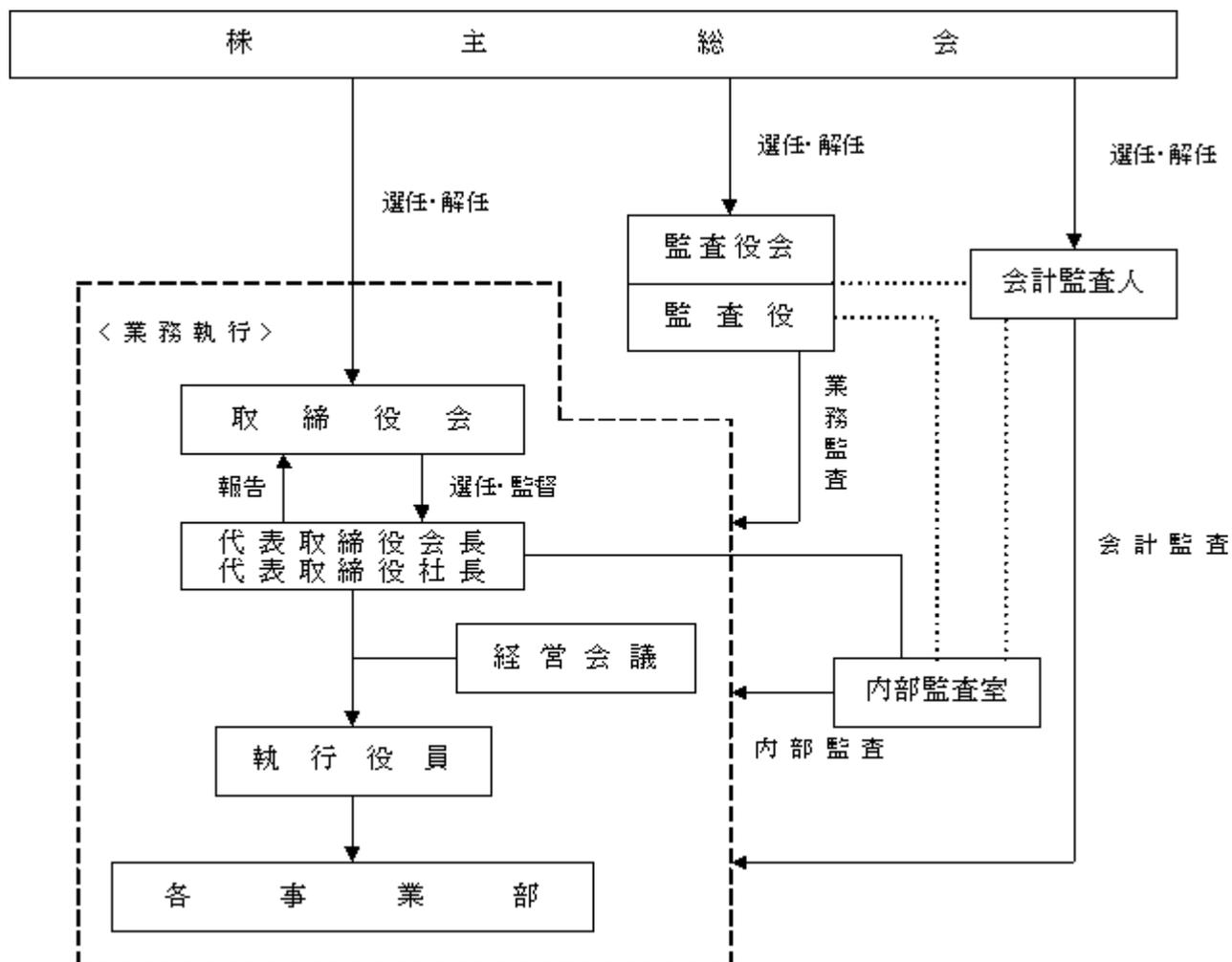
当社は、会計監査人及び弁護士よりコーポレート・ガバナンスについて、必要に応じてアドバイスを受けております。なお、会計監査人及び弁護士は、当社のコーポレート・ガバナンス体制には関与しておらず、特別な利害関係はございません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久島昭弘、辻村俊雄であり明和監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

当社の業務執行・監督の仕組みの概要は次のとおりであります。



### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	99百万円	(社外取締役	-百万円)
監査役の年間報酬総額	8百万円	(社外監査役	3百万円)

### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の報酬	6百万円

「上記以外の報酬」は海外での新株予約権付社債のための英文財務諸表等作成の支援業務に対するものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）及び第9期（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）及び第10期（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		17,076,283		21,136,481	
2. 受取手形及び売掛金		15,933,588		21,109,852	
3. 有価証券		1,023,905		6,514,341	
4. たな卸資産		3,665,349		4,650,838	
5. 繰延税金資産		461,749		463,803	
6. その他		2,551,316		6,217,577	
7. 返品債権特別勘定		29,412		35,065	
貸倒引当金		202,005		105,270	
流動資産合計		40,480,774	78.7	59,952,561	47.1
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		225,251		290,980	
(2)機械装置及び運搬具		184,334		69,732	
(3)土地		151,097		164,821	
(4)その他		507,145		1,255,216	
有形固定資産合計		1,067,828	2.1	1,780,750	1.4
2. 無形固定資産					
(1)営業権		191,470		102,939	
(2)ソフトウェア		901,476		1,499,766	
(3)ソフトウェア仮勘定		32,759		40,726	
(4)連結調整勘定		-		14,664,686	
(5)その他		82,951		698,714	
無形固定資産合計		1,208,657	2.4	17,006,833	13.4
3. 投資その他の資産	2				
(1)投資有価証券		7,515,820		46,892,585	
(2)長期貸付金		118,137		132,315	
(3)繰延税金資産		71,492		253,407	
(4)その他		953,125		1,201,788	
貸倒引当金		43,648		37,165	
投資その他の資産合計		8,614,928	16.7	48,442,932	38.1
固定資産合計		10,891,415	21.2	67,230,516	52.9
繰延資産					
1. 社債発行費		50,494		25,247	
繰延資産合計		50,494	0.1	25,247	0.0
資産合計		51,422,684	100.0	127,208,324	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,345,580		13,228,888	
2. 短期借入金	3	1,577,720		20,573,581	
3. 未払法人税等		5,072,553		3,189,883	
4. 賞与引当金		133,874		112,466	
5. 繰延税金負債		29,948		285,804	
6. 返品調整引当金		120,099		132,775	
7. その他		3,686,502		4,131,677	
流動負債合計		20,966,278	40.8	41,655,078	32.7
固定負債					
1. 社債		15,000,000		4,689,900	
2. 長期借入金		2,046,118		3,922,949	
3. 退職給付引当金		71,443		52,430	
4. 役員退職慰労引当金		19,704		21,092	
5. 繰延税金負債		1,131,669		7,632,490	
6. その他		1,225,617		3,261,895	
固定負債合計		19,494,552	37.9	19,580,757	15.4
負債合計		40,460,831	78.7	61,235,836	48.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,042,978	5.9	8,399,563	6.6
(資本の部)					
資本金	4	7,643,260	14.9	24,901,682	19.6
資本剰余金		7,990,091	15.5	25,248,461	19.8
利益剰余金		9,375,255	18.2	4,007,123	3.0
その他有価証券評価差額 金		1,815,167	3.5	11,369,723	8.9
為替換算調整勘定		51,323	0.1	169,783	0.1
自己株式	5	103,065	0.2	109,602	0.1
資本合計		7,918,874	15.4	57,572,924	45.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		51,422,684	100.0	127,208,324	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			39,131,492	100.0	73,649,237	100.0	
売上原価			27,777,443	71.0	44,878,130	60.9	
売上総利益			11,354,049	29.0	28,771,107	39.1	
返品調整引当金繰入額			16,202	0.0	5,067	0.0	
差引売上総利益			11,337,846	29.0	28,766,040	39.1	
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬		508,430			591,593		
2. 給与手当		2,047,267			3,893,353		
3. 貸倒引当金繰入額		26,161			-		
4. 返品債権特別勘定繰入額		2,829			62,894		
5. 賞与引当金繰入額		2,606			84,779		
6. 販売促進費		-			8,227,636		
7. 退職給付費用		1,851			3,847		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		-			6,475		
9. 支払手数料		961,791			799,066		
10. その他		4,209,105	7,760,043	19.9	8,324,277	21,993,924	29.9
営業利益			3,577,803	9.1	6,772,116	9.2	
営業外収益							
1. 受取利息		23,044			107,187		
2. 受取配当金		24,051			48,050		
3. 持分法による投資利益		50,804			1,723		
4. 為替差益		-			142,701		
5. 保険解約益		23,385			-		
6. 補助金収入		21,920			-		
7. 有価証券売却益		-			87,545		
8. その他		42,343	185,551	0.5	181,692	568,902	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		54,978			138,882		
2. 社債発行費償却		25,247			25,247		
3. 新株発行費		64,808			141,765		
4. 株式分割費用		10,105			-		
5. 為替差損		19,972			-		
6. その他		7,314	182,425	0.4	51,424	357,319	0.5
経常利益			3,580,929	9.2	6,983,699	9.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	2,080			-		
2. 持分変動損益		1,056,959			2,102,567		
3. 関係会社株式売却益		7,318,363			3,316,190		
4. 投資有価証券売却益		2,027,520			1,379,255		
5. その他		-	10,404,923	26.6	241,233	7,039,247	9.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	901			25		
2. 固定資産除却損	2	162,397			105,987		
3. 投資有価証券評価損		331			-		
4. たな卸資産除却損		234,389			218,447		
5. 連結調整勘定等償却		19,114,171			1,866,979		
6. その他		154,240	19,666,430	50.3	538,976	2,730,417	3.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			5,680,576	14.5		11,292,528	15.4
法人税、住民税及び事業税		5,608,804			4,671,108		
法人税等調整額		263,092	5,345,711	13.7	21,135	4,649,972	6.4
少数株主利益			149,115	0.4		945,961	1.3
当期純利益又は当期純損失( )			11,175,404	28.6		5,696,594	7.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,737,369		7,990,091
資本剰余金増加高					
1. 公募増資による払込金		4,223,310		-	
2. 第三者割当増資による 払込金		-		11,883,674	
3. ストックオプション行 使による新株式の発行		29,412		117,018	
4. 新株予約権付社債の行 使による新株式の発行		-	4,252,722	5,257,676	17,258,370
資本剰余金期末残高			7,990,091		25,248,461
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,086,542		9,375,255
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	5,696,594	5,696,594
利益剰余金減少高					
1. 配当金		114,147		328,462	
2. 新規連結に伴う減少高		12,223		-	
3. 持分法適用会社増加に 伴う減少高		48,582		-	
4. 持分法適用会社減少に 伴う減少高		111,440		-	
5. 当期純損失		11,175,404	11,461,798	-	328,462
利益剰余金期末残高			9,375,255		4,007,123

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失( )		5,680,576	11,292,528
減価償却費		590,719	1,024,069
貸倒引当金の増減額		76,062	133,030
返品債権特別勘定の増減額		2,829	5,652
返品調整引当金の増減額		23,635	1,823
退職給付引当金の増減額		483	19,012
賞与引当金の増減額		22,579	21,632
役員退職慰労引当金の増減額		7,728	1,387
連結調整勘定等償却額		19,114,171	1,870,521
受取利息及び受取配当金		47,096	155,238
支払利息		54,978	138,882
為替差損		8,940	9,798
新株発行費		64,808	141,765
投資有価証券売却益		2,027,520	1,379,255
投資有価証券売却損		219	7,500
投資有価証券評価損		331	-
関係会社株式売却益		7,318,363	3,316,190
持分法による投資利益		50,804	1,723
持分変動損益		1,056,959	2,102,567
固定資産売却益		2,080	-
固定資産除却損		162,397	105,987
固定資産売却損		901	25
社債発行費償却		25,247	25,247
売上債権の増減額		2,640,404	3,389,381
たな卸資産の増減額		212,687	817,261
仕入債務の増減額		1,076,582	1,102,898
未払消費税等の増減額		7,826	63,233
その他		290,216	2,067,367
小計		1,700,990	2,258,546
利息及び配当金の受取額		50,431	121,692
利息の支払額		51,967	106,408
法人税等の支払額		1,399,887	6,802,493
営業活動による キャッシュ・フロー		299,566	4,528,662

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		184,483	920,559
有形固定資産の売却による収入		33,913	14,304
ソフトウェアの取得による支出		574,534	992,205
ソフトウェアの売却による収入		2,383	1,985
投資有価証券の取得による支出		1,272,109	13,316,721
投資有価証券の売却による収入		2,379,694	1,464,961
関係会社株式の取得による支出		1,437,096	19,008,852
関係会社株式の売却による収入		7,791,444	7,392,910
新規連結子会社の取得による収入		382,392	122,371
新規連結子会社の取得による支出		15,869,511	10,900,756
連結範囲の変更を伴う子会社株式 売却による収入		74,339	-
貸付けによる支出		714,750	1,647,584
貸付金の回収による収入		476,846	1,192,562
定期預金預入による支出		64,301	48,000
定期預金解約による収入		135,658	35,000
その他		60,394	184,304
投資活動による キャッシュ・フロー		8,900,508	36,794,887
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		22,793,886	50,960,580
短期借入金の返済による支出		22,760,840	35,263,217
長期借入れによる収入		2,663,000	6,689,919
長期借入金の返済による支出		4,210,109	2,164,939
社債の発行による収入		15,153,130	10,000,000
社債の償還による支出		-	10,000,000
株式の発行による収入		8,472,441	23,861,969
少数株主への株式の発行による収入		1,281,812	8,205,089
自己株式の取得による支出		-	6,537
配当金の支払額		113,350	324,381
少数株主への配当金支払額		-	1,339,327
その他		2,511	-
財務活動による キャッシュ・フロー		23,282,481	50,619,155
現金及び現金同等物に係る換算差額		108,533	204,746
現金及び現金同等物の増減額		14,573,006	9,500,352
現金及び現金同等物の期首残高		3,517,107	18,006,306
新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高		66,901	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少額		150,708	-
現金及び現金同等物の期末残高		18,006,306	27,506,658

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 40社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>U.S.A. Index Corporation</p> <p>(株)インデックス・マガジnz</p> <p>(株)インデックス・ソリューションズ</p> <p>平成15年9月1日に「ストーリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)」は「(株)インデックス・ソリューションズ」に社名変更しております。</p> <p>(株)インデックス・ライツ</p> <p>平成16年4月12日に「(株)ブラクティス」は「(株)インデックス・ライツ」に社名変更しております。</p> <p>エフモード(株)</p> <p>(株)ゼロクリエイト</p> <p>(株)リテールコム</p> <p>平成16年4月1日に「フリッカー(株)」は「(株)リテールコム」に社名変更しております。</p> <p>(株)インデックス・コミュニケーションズ</p> <p>平成16年5月1日に「オーエス出版(株)」は「(株)インデックス・コミュニケーションズ」に社名変更しております。</p> <p>上記(株)リテールコム及び(株)インデックス・コミュニケーションズは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)東京テレビランド</p> <p>平成15年11月7日に第三者割当増資により同社株式を引受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ネオ・インデックス</p> <p>平成15年11月28日に同社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成16年1月3日に「(株)ネオ」は「(株)ネオ・インデックス」に社名を変更しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 55社</p> <p>連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、A.L.B.PIについては平成16年10月4日に123 Multimedia SAと合併しております。</p> <p>エフモード(株)については平成17年3月25日に(株)インデックス・マガジnzと合併しております。</p> <p>また、GRENOBLE FOOT 38 SASP、(株)ダイナモピクチャーズ、Power Genius Holdings Limited、(株)メディア・スーツ、Sino Asia Management Limited及び(株)ホロンについては株式取得に伴い、Index Intercontinental Holdings Limited、(株)インデックス・イマジナック及びIndex Asia Pacific Limitedについては新たに設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Shenzhen Skyinfo Telecom Technology Co., Ltd.他3社はPower Genius Holdings Limitedの株式を、WAM CHINA他1社はSino Asia Management Limitedの株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>Mobliss, Inc. 平成16年 1月 9日に同社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Index Europe S.A.S 平成16年 1月13日に同社の株式の取得及び第三者割当増資の引受けにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、「Haiku S.A.S」は平成16年 7月 1日に「Index Europe S.A.S」に社名変更しております。</p> <p>(株)マッド・ハウス 平成16年 2月26日に第三者割当増資により同社株式を引受け、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)インターチャネル 平成16年 3月26日に同社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、「NECインターチャネル(株)」は平成16年 7月 1日に「(株)インターチャネル」に社名変更しております。</p> <p>ヨシナガ(株) 平成16年 5月14日に同社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>現代インデックス(株) 平成16年 5月14日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>本多エレクトロン(株) 平成16年 6月 1日に同社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>A.L.B.P 平成16年 8月 6日に同社の株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>123 Multimedia SA 他21社</p> <p>上記はA.L.B.Pの株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)コネクテクトテクノロジーズにつきましては、一部株主のストックオプション行使による持分比率の減少により、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。また、上記子会社数には含まれておりませんが、連結の範囲から除外した時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>また、(株)アウトレットプラザにつきましては、所有しているすべての株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。上記子会社数に含まれておりませんが、連結の範囲から除外した時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)デックスエンタテインメント (株)インディ Beijing Index Corp. (株)ライズシステム (株)インデックス沖縄 Index Intercontinental Limited Index China Limited (株)アイシーアベニュー音楽出版 (株)デジタルパブリッシング 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)デックスエンタテインメント (株)インディ Beijing Index Corp. (株)インデックス沖縄 他13社</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 6社  (株)アーデント・ウィッシュ  平成15年12月3日に第三者割当増資により同社株式を引受け、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。</p> <p>(株)フィスコ  重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。</p> <p>他4社  平成16年8月6日にA.L.B.Pの株式の取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。</p> <p>なお、(株)Eストアーにつきましては、所有株式の売却による持分比率の減少により、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(株)コネクトテクノロジーズにつきましては、一部株主のストックオプション行使及び所有株式の売却による持分比率の減少により、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。また、所有株式の売却等により、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 5社  (株)アーデント・ウィッシュ  (株)フィスコ  他3社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(株)デックスエンタテインメント (株)インディ Beijing Index Corp. (株)ライズシステム (株)インデックス沖縄 Index Intercontinental Limited Index China Limited (株)アイシーアベニュー音楽出版 (株)デジタルパブリッシング Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd WIZ Communications (株)グランベル・ティーヴィー カルチャープレス(株) データスタジアム(株) (株)ディー・エヌ・エー タカラインデックス ラボ(株) 夢の街創造委員会(株) シネマクルーズ(株) ヒューマンコード・ジャパン(株) (株)スタイル 他 3 社</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(株)デックスエンタテインメント (株)インディ Beijing Index Corp. (株)ライズシステム (株)インデックス沖縄 Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd WIZ Communications (株)グランベル・ティーヴィー データスタジアム(株) タカラインデックスラボ(株) 夢の街創造委員会(株) (株)テモ (株)スリー・エー・システムズ (株)学研インデックス (株)ゲオ・ビービー 他24社</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、123 Multimedia SA及び他21社の決算日は平成15年12月31日、(株)リテールコム、本多エレクトロン(株)及びA.L.B.Pの決算日は平成16年3月31日、(株)インデックス・ライツの決算日は平成16年5月31日、U.S.A. Index Corporation、(株)インデックス・コミュニケーションズ、Mobliss, Inc.及びIndex Europe S.A.Sの決算日は平成16年6月30日、エフモード(株)及び(株)ゼロクリエイトの決算日は平成16年7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、U.S.A. Index Corporation、エフモード(株)、(株)ゼロクリエイト、(株)インデックス・コミュニケーションズ、Mobliss, Inc.及びIndex Europe S.A.Sについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(株)インデックス・ライツ、(株)リテールコム及び本多エレクトロン(株)は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、A.L.B.P、123 Multimedia SA及び他21社は平成16年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Power Genius Holdings Limited他4社、Sino Asia Management Limited他2社及び(株)ホロンの決算日は平成16年12月31日、(株)リテールコム及び本多エレクトロン(株)の決算日は平成17年3月31日、(株)インデックス・ライツの決算日は平成17年5月31日、U.S.A Index Corporation、(株)インデックス・コミュニケーションズ、Mobliss, Inc.、Index Europe S.A.S、Index Intercontinental Holdings Limited、123 Multimedia SA他23社、GRENOBLE FOOT 38 SASP及びIndex Asia Pacific Limitedの決算日は平成17年6月30日、(株)ゼロクリエイトの決算日は平成17年7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、U.S.A Index Corporation、(株)ゼロクリエイト、(株)インデックス・コミュニケーションズ、Mobliss, Inc.、Index Europe S.A.S、Index Intercontinental Holdings Limited、123 Multimedia SA他23社、GRENOBLE FOOT 38 SASP及びIndex Asia Pacific Limitedについては、同決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(株)インデックス・ライツ、(株)リテールコム及び本多エレクトロン(株)については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、Power Genius Holdings Limited他4社及びSino Asia Management Limited他2社及び(株)ホロンについては平成17年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品……個別原価法 ただし、当社コマース事業の商品については、総平均法による原価法によっております。</p> <p>製品……総平均法による原価法 仕掛品…主に個別原価法 貯蔵品…主に先入先出法による原価法 ただし、一部の連結子会社については、商品について先入先出法による原価法、総平均法による原価法及び最終仕入原価法、製品について最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15～31年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具備品	2～20年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	12～31年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	15～31年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	12～31年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具備品	2～20年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年）で均等償却しております。</p> <p>社債発行差金 社債償還期間（5年）にわたり均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p>												
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部の国内連結子会社について、商品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎とした返品見込額の売買利益相当額及び実績返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 商品の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>返品債権特別勘定 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>賞与引当金 一部の連結子会社について、従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社について、退職一時金制度を選択している従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社について役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建長期債務について通貨オプションをヘッジ手段として利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。但し、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却しております。</p> <p>なお、発生額のうちその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難なものについては、一括償却を行い、特別損失に計上しております。</p> <p>当社では、当期において国内をはじめ米国及び欧州での企業の買収を行いました。企業買収方法の多様化・複雑化等に伴い、連結調整勘定の発生原因も複雑化しております。また、当社の事業環境は、急速な技術革新や競争激化が進行しており、その効果の発現期間を合理的に見積もることが非常に困難になっております。このような状況を鑑みた結果、当連結会計年度より上記の償却を行っております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却しております。なお、発生額のうちその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難なものについては、一括償却を行い、特別損失に計上しております。また、在外連結子会社で発生した連結調整勘定は償却を行わず、公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に5,068千円含まれております。</p> <p>「補助金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に200千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「販売促進費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に670,052千円含まれております。</p>

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき「販売費及び一般管理費」に119,318千円計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (平成17年 8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,542,013千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,017,225千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,795,988千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,661,146千円
3 当社及び一部の国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,100,000千円 借入実行残高 - 差引額 10,100,000千円	3 当社及び一部の国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 13,950,000千円 借入実行残高 4,640,990千円 差引額 9,309,010千円
4 当社の発行済株式総数は、普通株式411,778株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式980,046株であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,422株であります。
6 偶発債務 銀行等に対する保証 62,253千円	6 偶発債務 銀行等に対する保証 36,748千円

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 162,006千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 352,355千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 152,748千円 建物及び構築物 7,171千円 その他(工具器具備品) 2,477千円 計 162,397千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 37,827千円 機械装置及び運搬具 531千円 ソフトウェア 39,487千円 ソフトウェア仮勘定 12,335千円 その他(工具器具備品) 15,806千円 計 105,987千円

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)														
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,938千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,080千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,938千円	機械装置及び運搬具	141千円	計	2,080千円	機械装置及び運搬具	339千円	土地	561千円	計	901千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	25千円
建物及び構築物	1,938千円														
機械装置及び運搬具	141千円														
計	2,080千円														
機械装置及び運搬具	339千円														
土地	561千円														
計	901千円														
その他(工具器具備品)	25千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,076,283千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">93,882千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,023,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,006,306千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)東京テレビランド、(株)ネオ・インデックス、Mobliss, Inc.、Index Europe S.A.S、(株)マッド・ハウス、(株)インターチャネル、ヨシナガ(株)、本多エレクトロン(株)、A.L.B.P 他22社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,096,038千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,824,553千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,613,269千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,814,706千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,792,810千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,250,165千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">78,122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,754,301千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">476,820千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,790,361千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,487,119千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,076,283千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	93,882千円	有価証券勘定	1,023,905千円	現金及び現金同等物	18,006,306千円	流動資産	22,096,038千円	固定資産	3,824,553千円	連結調整勘定	17,613,269千円	流動負債	12,814,706千円	固定負債	4,792,810千円	少数株主持分	2,250,165千円	為替換算調整勘定	78,122千円	子会社株式の取得価額	23,754,301千円	長期未払金	476,820千円	子会社の現金及び現金同等物	7,790,361千円	差引：子会社の取得のための支出	15,487,119千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,136,481千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">126,888千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">6,497,064千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,506,658千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに国内連結子会社として、(株)ダイナモピクチャーズ、(株)メディア・スーツ及びホロンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">国内連結子会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,928,084千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">634,891千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">756,575千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,556,775千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">589,445千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">218,464千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,865千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">512,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,681千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,136,481千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,888千円	有価証券勘定	6,497,064千円	現金及び現金同等物	27,506,658千円	国内連結子会社		流動資産	1,928,084千円	固定資産	634,891千円	連結調整勘定	756,575千円	流動負債	1,556,775千円	固定負債	589,445千円	少数株主持分	218,464千円	子会社株式の取得価額	954,865千円	子会社の現金及び現金同等物	512,183千円	差引：子会社の取得のための支出	442,681千円
現金及び預金勘定	17,076,283千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	93,882千円																																																										
有価証券勘定	1,023,905千円																																																										
現金及び現金同等物	18,006,306千円																																																										
流動資産	22,096,038千円																																																										
固定資産	3,824,553千円																																																										
連結調整勘定	17,613,269千円																																																										
流動負債	12,814,706千円																																																										
固定負債	4,792,810千円																																																										
少数株主持分	2,250,165千円																																																										
為替換算調整勘定	78,122千円																																																										
子会社株式の取得価額	23,754,301千円																																																										
長期未払金	476,820千円																																																										
子会社の現金及び現金同等物	7,790,361千円																																																										
差引：子会社の取得のための支出	15,487,119千円																																																										
現金及び預金勘定	21,136,481千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,888千円																																																										
有価証券勘定	6,497,064千円																																																										
現金及び現金同等物	27,506,658千円																																																										
国内連結子会社																																																											
流動資産	1,928,084千円																																																										
固定資産	634,891千円																																																										
連結調整勘定	756,575千円																																																										
流動負債	1,556,775千円																																																										
固定負債	589,445千円																																																										
少数株主持分	218,464千円																																																										
子会社株式の取得価額	954,865千円																																																										
子会社の現金及び現金同等物	512,183千円																																																										
差引：子会社の取得のための支出	442,681千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																										
	<p>また、新たに在外連結子会社として、GRENOBLE FOOT 38 SASP、Power Genius Holdings Limited、Sino Asia Management Limited他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>在外連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,780,960千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">810,942千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">11,762,663千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">932,092千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">644,948千円</td></tr> <tr><td>子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">13,777,525千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,172,413千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,269,409千円</td></tr> <tr><td>差引：子会社の取得のための支出</td><td style="text-align: right;">10,335,702千円</td></tr> </table>	流動資産	2,780,960千円	固定資産	810,942千円	連結調整勘定	11,762,663千円	流動負債	932,092千円	固定負債	644,948千円	子会社株式の取得価額	13,777,525千円	長期未払金	2,172,413千円	子会社の現金及び現金同等物	1,269,409千円	差引：子会社の取得のための支出	10,335,702千円								
流動資産	2,780,960千円																										
固定資産	810,942千円																										
連結調整勘定	11,762,663千円																										
流動負債	932,092千円																										
固定負債	644,948千円																										
子会社株式の取得価額	13,777,525千円																										
長期未払金	2,172,413千円																										
子会社の現金及び現金同等物	1,269,409千円																										
差引：子会社の取得のための支出	10,335,702千円																										
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱アウトレットプラザが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱アウトレットプラザ株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">372,249千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">16,380千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">386,500千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">2,672千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">94,655千円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">25,660千円</td></tr> <tr><td>差引：同社売却による収入</td><td style="text-align: right;">74,339千円</td></tr> </table>	流動資産	372,249千円	固定資産	38,647千円	流動負債	16,380千円	固定負債	386,500千円	少数株主持分	2,672千円	株式売却益	94,655千円	同社株式の取得価額	100,000千円	同社の現金及び現金同等物	25,660千円	差引：同社売却による収入	74,339千円	<p>3. 重要な非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権付社債の行使による 資本金増加額</td><td style="text-align: right;">5,257,723千円</td></tr> <tr><td>新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">5,257,676千円</td></tr> <tr><td>社債発行差金</td><td style="text-align: right;">155,400千円</td></tr> <tr><td>新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額</td><td style="text-align: right;">10,360,000千円</td></tr> </table>	新株予約権付社債の行使による 資本金増加額	5,257,723千円	新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額	5,257,676千円	社債発行差金	155,400千円	新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額	10,360,000千円
流動資産	372,249千円																										
固定資産	38,647千円																										
流動負債	16,380千円																										
固定負債	386,500千円																										
少数株主持分	2,672千円																										
株式売却益	94,655千円																										
同社株式の取得価額	100,000千円																										
同社の現金及び現金同等物	25,660千円																										
差引：同社売却による収入	74,339千円																										
新株予約権付社債の行使による 資本金増加額	5,257,723千円																										
新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額	5,257,676千円																										
社債発行差金	155,400千円																										
新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額	10,360,000千円																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具器具 備品)	698,558	341,691	356,867	建物及び構 築物	2,489	2,074	414
ソフトウェ ア	179,873	108,765	71,108	機械装置及 び運搬具	1,092	910	182
合計	878,431	450,456	427,975	その他 (工具器具 備品)	662,450	263,970	398,480
				ソフトウェ ア	231,949	126,304	105,645
				合計	897,981	393,259	504,722
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 177,297千円				1年内 183,522千円			
1年超 261,972千円				1年超 331,716千円			
合計 439,269千円				合計 515,239千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 180,665千円				支払リース料 231,744千円			
減価償却費相当額 165,734千円				減価償却費相当額 215,386千円			
支払利息相当額 13,091千円				支払利息相当額 15,920千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 61,180千円				1年内 61,180千円			
1年超 75,729千円				1年超 75,729千円			
合計 136,910千円				合計 136,910千円			

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)												
<p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>借主側</p> <table data-bbox="135 533 699 651"> <tr> <td>1年内</td> <td>567,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,494,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,061,772千円</td> </tr> </table>	1年内	567,054千円	1年超	1,494,717千円	合計	2,061,772千円	<p>3. 転貸リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>借主側</p> <table data-bbox="769 533 1332 651"> <tr> <td>1年内</td> <td>586,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>908,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,494,939千円</td> </tr> </table>	1年内	586,225千円	1年超	908,713千円	合計	1,494,939千円
1年内	567,054千円												
1年超	1,494,717千円												
合計	2,061,772千円												
1年内	586,225千円												
1年超	908,713千円												
合計	1,494,939千円												

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年8月31日)			当連結会計年度(平成17年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	1,398,990	4,590,657	3,191,666	9,252,506	31,105,593	21,853,087
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	40,000	40,499	499	40,000	40,360	360
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	342,517	343,203	686	145,241	149,710	4,469
	小計	1,781,508	4,974,360	3,192,851	9,437,747	31,295,664	21,857,917
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	29,160	27,831	1,328	9,405,414	6,826,629	2,578,785
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	36,944	36,393	551	17,277	17,277	0
	その他	350,000	261,188	88,811	350,000	305,008	44,991
	(3)その他	827,435	821,492	5,943	6,510,265	6,508,063	2,202
	小計	1,243,540	1,146,905	96,634	16,282,957	13,656,978	2,625,978
	合計	3,025,048	6,121,265	3,096,217	25,720,704	44,952,642	19,231,938

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,382,025	2,027,520	219	30,517,235	1,466,801	7,500

3 時価のない主な有価証券及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成16年8月31日)	当連結会計年度(平成17年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	570,442	3,407,017
F F F	50,004	50,006
M M F	2,024	6,214
子会社株式払込金	-	249,900
投資事業組合出資金	-	80,000
合計	622,471	3,793,138

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について331千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年8月31日)				当連結会計年度(平成17年8月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	40,499	-	-	57,638	-	-	-
(3) その他	144,700	-	-	116,488	162,419	-	-	142,589
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	144,700	40,499	-	116,488	220,057	-	-	142,589

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来子会社株式及び関連会社株式として保有していた(株)ディー・エヌ・エー株式は、売却により同社に対する議決権が減少したため、その他有価証券に変更しております。この結果、「投資有価証券」が18,585,000千円、「その他有価証券評価差額金」が11,020,905千円、固定負債に計上された「繰延税金負債」が7,564,095千円それぞれ増加しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の国内連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引は、いずれも信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務担当が行っており、取引の結果は、取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	前連結会計年度 (平成16年 8月31日)				当連結会計年度 (平成17年 8月31日)			
	契約額等 (千円)	うち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
US\$	-	-	-	-	359,757	-	363,636	3,878
買建								
US\$	199,076	-	197,450	1,625	-	-	-	-
合計	199,076	-	197,450	1,625	359,757	-	363,636	3,878

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	前連結会計年度（平成16年8月31日）				当連結会計年度（平成17年8月31日）			
	契約額等 （千円）	うち 一年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち 一年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	300,000	300,000	295,072	4,927	-	-	-	-
合計	300,000	300,000	295,072	4,927	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の国内連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち1社が加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会;平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち当連結会計年度末現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産額は29,828千円であります。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は平成15年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。本移行は連結の範囲に含まれる以前であるため、処理及び影響額は省略しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">91,902千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">20,459千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,443千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金の年金資産残高額は含めておりません。</p> <p>2. 確定拠出年金制度への資産移換額は111,853千円であり、4年で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末での未移換額80,823千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,315千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金の掛金のうち、会社負担分は勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	91,902千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	20,459千円	ハ. 退職給付引当金	71,443千円	イ. 勤務費用	2,315千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	483千円	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	2,799千円	イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の国内連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち1社が加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会;平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち当連結会計年度末現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産額は68,982千円であります。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は平成15年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,956千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">18,526千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,430千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金の年金資産残高額は含めておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,317千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,250千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金の掛金のうち、会社負担分は勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ. 退職給付債務	70,956千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	18,526千円	ハ. 退職給付引当金	52,430千円	イ. 勤務費用	3,317千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,933千円	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	5,250千円
イ. 退職給付債務	91,902千円																										
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	20,459千円																										
ハ. 退職給付引当金	71,443千円																										
イ. 勤務費用	2,315千円																										
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	483千円																										
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	2,799千円																										
イ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																										
イ. 退職給付債務	70,956千円																										
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	18,526千円																										
ハ. 退職給付引当金	52,430千円																										
イ. 勤務費用	3,317千円																										
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,933千円																										
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	5,250千円																										

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">453,289千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84,884千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,069千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">19,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,172千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,019千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">118,659千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,705千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">506,362千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">670,711千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,853千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178,918千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,199,581千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,528,361千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">671,219千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,243,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,200千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,299,594千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 ( )</td><td style="text-align: right;">628,376千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">461,749千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">71,492千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29,948千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,131,669千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	453,289千円	貸倒引当金	84,884千円	賞与引当金	52,069千円	返品調整引当金	19,933千円	退職給付引当金	63,172千円	役員退職慰労引当金	8,019千円	たな卸資産	118,659千円	投資有価証券	34,705千円	繰越欠損金	506,362千円	固定資産	670,711千円	未実現利益	8,853千円	その他	178,918千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,199,581千円	評価性引当額	1,528,361千円	<hr/>		繰延税金資産合計	671,219千円	その他有価証券評価差額金	1,243,394千円	その他	56,200千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,299,594千円	<hr/>		繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 ( )	628,376千円	流動資産 - 繰延税金資産	461,749千円	固定資産 - 繰延税金資産	71,492千円	流動負債 - 繰延税金負債	29,948千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,131,669千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">306,488千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,170千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,969千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">24,358千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60,595千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,647千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">173,972千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">132,769千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,453,633千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">683,560千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">17,017千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241,283千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,193,466千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,153,315千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,040,151千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,829,156千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">412,078千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,241,234千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 ( )</td><td style="text-align: right;">7,201,083千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">463,803千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">253,407千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">285,804千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,632,490千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	306,488千円	貸倒引当金	45,170千円	賞与引当金	45,969千円	返品調整引当金	24,358千円	退職給付引当金	60,595千円	役員退職慰労引当金	8,647千円	たな卸資産	173,972千円	投資有価証券	132,769千円	繰越欠損金	1,453,633千円	固定資産	683,560千円	未実現利益	17,017千円	その他	241,283千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,193,466千円	評価性引当額	2,153,315千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,040,151千円	その他有価証券評価差額金	7,829,156千円	その他	412,078千円	<hr/>		繰延税金負債合計	8,241,234千円	<hr/>		繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 ( )	7,201,083千円	流動資産 - 繰延税金資産	463,803千円	固定資産 - 繰延税金資産	253,407千円	流動負債 - 繰延税金負債	285,804千円	固定負債 - 繰延税金負債	7,632,490千円
未払事業税	453,289千円																																																																																																												
貸倒引当金	84,884千円																																																																																																												
賞与引当金	52,069千円																																																																																																												
返品調整引当金	19,933千円																																																																																																												
退職給付引当金	63,172千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	8,019千円																																																																																																												
たな卸資産	118,659千円																																																																																																												
投資有価証券	34,705千円																																																																																																												
繰越欠損金	506,362千円																																																																																																												
固定資産	670,711千円																																																																																																												
未実現利益	8,853千円																																																																																																												
その他	178,918千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	2,199,581千円																																																																																																												
評価性引当額	1,528,361千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	671,219千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,243,394千円																																																																																																												
その他	56,200千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,299,594千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 ( )	628,376千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	461,749千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	71,492千円																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	29,948千円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,131,669千円																																																																																																												
未払事業税	306,488千円																																																																																																												
貸倒引当金	45,170千円																																																																																																												
賞与引当金	45,969千円																																																																																																												
返品調整引当金	24,358千円																																																																																																												
退職給付引当金	60,595千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	8,647千円																																																																																																												
たな卸資産	173,972千円																																																																																																												
投資有価証券	132,769千円																																																																																																												
繰越欠損金	1,453,633千円																																																																																																												
固定資産	683,560千円																																																																																																												
未実現利益	17,017千円																																																																																																												
その他	241,283千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	3,193,466千円																																																																																																												
評価性引当額	2,153,315千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	1,040,151千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,829,156千円																																																																																																												
その他	412,078千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	8,241,234千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 ( )	7,201,083千円																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	463,803千円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	253,407千円																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	285,804千円																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	7,632,490千円																																																																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	コマース事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	14,539,210	12,244,023	8,926,955	3,421,303	39,131,492	-	39,131,492
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	87,917	303,484	7,975	6,426	405,804	(405,804)	-
計	14,627,128	12,547,507	8,934,930	3,427,730	39,537,297	(405,804)	39,131,492
営業費用	12,006,027	10,388,403	8,862,847	3,389,047	34,646,326	907,362	35,553,689
営業利益	2,621,100	2,159,104	72,083	38,682	4,890,970	(1,313,167)	3,577,803
資産、減価償却 費及び資本的支出							
資産	20,956,218	8,894,923	4,299,506	2,177,665	36,328,313	15,094,371	51,422,684
減価償却費	395,700	36,775	76,957	58,335	567,768	22,950	590,719
資本的支出	584,385	39,863	58,158	20,885	703,293	55,725	759,018

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

## 2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイル及びブロードバンド向けネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	システム等受託開発及びブロードバンドに関連したシステムサービスの提供
コマース事業	モバイル及びWeb等を使った物販
出版事業	雑誌等の企画・製作・出版

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,281,814千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,725,454千円であり、その主なものは、当社での余資運用(現金及び預金)、長期投資(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	コンテンツ事業 （千円）	ソリューション事業 （千円）	コマース事業 （千円）	出版事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業 損益							
売上高							
（1）外部顧客に対す る売上高	39,748,819	17,837,720	12,113,575	3,949,122	73,649,237	-	73,649,237
（2）セグメント間の 内部売上高又は振 替高	100,581	373,614	6,728	2,560	483,483	(483,483)	-
計	39,849,400	18,211,334	12,120,304	3,951,682	74,132,721	(483,483)	73,649,237
営業費用	37,007,705	13,492,833	11,583,959	3,837,853	65,922,351	954,770	66,877,121
営業利益	2,841,694	4,718,501	536,344	113,828	8,210,370	(1,438,254)	6,772,116
資産、減価償却 費及び資本的支出							
資産	54,970,792	12,135,801	5,498,292	2,201,156	74,806,042	52,402,282	127,208,324
減価償却費	635,562	200,986	99,971	59,390	995,911	28,158	1,024,069
資本的支出	1,271,203	424,004	115,579	6,865	1,817,653	175,309	1,992,963

（注）1．事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2．各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイル及びブロードバンド向けネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	システム等受託開発及びブロードバンドに関連したシステムサービスの提供
コマース事業	モバイル及びWeb等を使った物販
出版事業	雑誌等の企画・製作・出版

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,522,669千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は53,318,455千円であり、その主なものは、当社での余資運用（現金及び預金）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,517,393	454,460	159,639	-	39,131,492	-	39,131,492
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,781	2,549	4,073	-	20,404	(20,404)	-
計	38,531,174	457,009	163,712	-	39,151,896	(20,404)	39,131,492
営業費用	33,465,081	579,722	242,858	-	34,287,661	1,266,027	35,553,689
営業利益又は営業損失( )	5,066,093	122,712	79,145	-	4,864,235	(1,286,431)	3,577,803
資産	19,191,801	612,201	12,750,842	262,778	32,817,623	18,605,061	51,422,684

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域

北米・・・・・・アメリカ

欧州・・・・・・フランス、イギリス、ドイツ、スペイン、イタリア

その他・・・・・・モロッコ、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,281,814千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,725,454千円であり、その主なものは、当社での余資運用（現金及び預金）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	51,429,845	1,090,584	19,948,203	1,124,755	55,848	73,649,237	-	73,649,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,432	-	22,763	-	-	33,196	(33,196)	-
計	51,440,278	1,090,584	19,970,966	1,124,755	55,848	73,682,434	(33,196)	73,649,237
営業費用	44,161,115	1,814,070	18,223,098	1,091,725	97,007	65,387,017	1,490,104	66,877,121
営業利益又は営業損失( )	7,279,163	723,485	1,747,868	33,030	41,159	8,295,416	(1,523,300)	6,772,116
資産	39,091,667	961,783	19,179,284	15,508,478	65,716	74,806,930	52,401,393	127,208,324

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域

北米・・・・・・アメリカ

欧州・・・・・・フランス、イギリス、ドイツ、スペイン、ルクセンブルグ、イタリア

アジア・・・・・・タイ、中国、韓国

その他・・・・・・モロッコ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,522,669千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は53,318,455千円であり、その主なものは、当社での余資運用（現金及び預金）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 前連結会計年度においてその他地域に含めておりましたアジア地域は、資産の重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度のその他地域に含まれていた資産の金額は158,905千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	20,048,641	2,358,879	22,407,520
連結売上高(千円)			73,649,237
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.22	3.20	30.42

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

欧州・・・・・・フランス、ドイツ、イギリス、スペイン、ルクセンブルグ、イタリア

その他・・・・・・アメリカ、モロッコ、タイ、韓国、中国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	19,287円14銭	1株当たり純資産額	58,890円63銭
1株当たり当期純損失	28,118円54銭	1株当たり当期純利益	6,618円70銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,002円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年10月20日付をもって1株を2株に、平成16年4月20日付をもって1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>平成16年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	24,139円96銭	1株当たり純資産額	9,643円57銭
1株当たり当期純利益	3,672円01銭	1株当たり当期純損失	14,059円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,403円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	11,175,404	5,696,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	397,439	860,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	2,801
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(-)	(8,943)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(6,142)
普通株式増加数(株)	-	87,884
(うち新株引受権)	(-)	(32,610)
(うち新株予約権)	(-)	(2,230)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(53,044)

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月15日臨時株主総会決議によるもの 平成13年11月29日定時株主総会決議によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式17,762株</p> <p>商法第280条ノ20項及び第280条ノ21項の規定に基づく新株予約権 平成14年11月28日定時株主総会決議によるもの 平成15年11月27日定時株主総会決議によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式1,800株</p> <p>2009年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額15,000,000千円) 平成16年8月23日発行によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式64,553株</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																
<p>平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式数 411,778株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>	<p>平成17年7月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の時期 平成17年10月20日</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式980,046株</p> <p>(3) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,279円92銭</td> <td>1株当たり純資産額 9,643円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,344円03銭</td> <td>1株当たり当期純損失 14,059円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,807円76銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 48,279円92銭	1株当たり純資産額 9,643円57銭	1株当たり当期純利益 7,344円03銭	1株当たり当期純損失 14,059円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,807円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 9,643円57銭</td> <td>1株当たり純資産額 29,445円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 14,059円27銭</td> <td>1株当たり当期純利益 3,309円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,001円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 9,643円57銭	1株当たり純資産額 29,445円32銭	1株当たり当期純損失 14,059円27銭	1株当たり当期純利益 3,309円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,001円26銭
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 48,279円92銭	1株当たり純資産額 9,643円57銭																
1株当たり当期純利益 7,344円03銭	1株当たり当期純損失 14,059円27銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,807円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 9,643円57銭	1株当たり純資産額 29,445円32銭																
1株当たり当期純損失 14,059円27銭	1株当たり当期純利益 3,309円35銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,001円26銭																
	<p>平成17年9月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式を取得しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 映画制作実績、映画制作ノウハウを当社グループが推進するデジタルコンテンツ事業、メディア連動ビジネス等において活用することを目的としております。</p> <p>(2) 株式の取得先 (株)ナムコ 他1名</p> <p>(3) 取得する株式の会社の概要 商号 日活(株) 所在地 東京都文京区本郷三丁目28番12号 事業内容 映画の企画・制作・配給宣伝、映画作品の版權販売・輸出等</p>																

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	決算期 <p style="text-align: right;">2月28日</p> 事業規模(平成17年2月期) 総資産 10,434百万円 資本金 3,534百万円 売上高 10,532百万円
	(4) 株式取得の時期 <p style="text-align: right;">平成17年9月28日</p> (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 - 株 <p style="text-align: right;">(持分比率0%)</p> 取得株式数 49,530,000株 <p style="text-align: right;">(取得価額7,429百万円)</p> 異動後の所有株式数 49,530,000株 <p style="text-align: right;">(持分比率70.0%)</p> (6) 支払資金の調達 主に銀行借入により調達しております。
	<p>平成17年9月28日付にて、次のように第三者割当増資を引受け、株式を取得しております。</p> (1) 株式取得の目的 <p>㈱トミーと㈱タカラの合併及び当社との事業提携について、合併新会社の発展と飛躍を速やかに実現させるため、㈱タカラの資本改善を行うことを目的としております。</p> (2) 取得する株式の会社の概要 商号 ㈱タカラ 所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号 事業内容 玩具事業、アミューズメント事業等 決算期 <p style="text-align: right;">3月31日</p> 事業規模(平成16年3月期連結) 総資産 83,093百万円 資本金 18,121百万円 売上高 97,158百万円

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)						
	<p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="790 297 1300 519"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>12,864,000株 (持分比率14.2%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>39,827,000株 (取得価額6,213百万円)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>52,691,000株 (持分比率34.5%)</td> </tr> </table> <p>(4) 支払資金の調達</p> <p>銀行借入により調達しております。なお、借入に際して、当該株式を担保に供しております。</p>	異動前の所有株式数	12,864,000株 (持分比率14.2%)	取得株式数	39,827,000株 (取得価額6,213百万円)	異動後の所有株式数	52,691,000株 (持分比率34.5%)
異動前の所有株式数	12,864,000株 (持分比率14.2%)						
取得株式数	39,827,000株 (取得価額6,213百万円)						
異動後の所有株式数	52,691,000株 (持分比率34.5%)						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)インデックス	ユーロ円貨建 換社債型新株予 約権付社債 (注)2	平成16年 8月23日	15,000,000	4,640,000	-	なし	平成21年 8月24日
(株)ホロン	無担保社債 (注)1	平成15年 2月14日	-	30,000 (10,000)	0.51	なし	平成15年 8月14日 ~ 平成20年 2月14日
(株)ホロン	無担保転換社債 型新株予約権付 社債 (注)2	平成16年 5月24日	-	29,900	1.50	なし	平成23年 5月23日
合計	-	-	15,000,000	4,699,900 (10,000)	-	-	-

(注)1.( )内書きは、1年以内の償還予定であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2009年満期ユーロ円貨建 換社債型新株予約権付社債	無担保転換社債型新株予 約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	232,731.1	130,000
発行価額の総額(千円)	15,225,000	29,900
新株予約権の行使により発行した株 式の発行価額の総額(千円)	10,515,400	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日から 平成21年8月10日まで	平成16年6月1日から 平成23年5月23日まで

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	327,951	16,102,621	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,249,769	4,470,960	0.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,046,118	3,922,949	1.2	平成18年~24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,623,838	24,496,530	-	-

(注)1.「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を掲載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであり  
ます。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,125,900	2,638,358	-	20,631

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		8,782,232		7,948,380	
2.売掛金	4	2,622,417		3,105,319	
3.有価証券		52,028		56,220	
4.商品		121,311		104,885	
5.仕掛品		130,632		424,050	
6.貯蔵品		817		4,300	
7.前渡金		84,985		543	
8.前払費用		32,999		1,701,601	
9.繰延税金資産		426,287		293,503	
10.未収入金	4	318,889		400,667	
11.短期貸付金	4	1,929,817		1,899,596	
12.立替金	4	53,515		227,230	
13.その他		153,553		8,388	
貸倒引当金		31,302		17,344	
流動資産合計		14,678,186	28.8	16,157,344	14.6
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		34,296		29,553	
(2)車両運搬具		524		-	
(3)工具器具備品		32,930		29,002	
有形固定資産合計		67,750	0.1	58,555	0.1
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		444,597		664,741	
(2)ソフトウェア仮勘定		29,294		1,017	
(3)電話加入権		1,622		1,622	
無形固定資産合計		475,514	0.9	667,381	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,522,960		41,915,558	
(2) 関係会社株式		27,248,043		49,370,341	
(3) 長期貸付金		32,000		-	
(4) 関係会社長期貸付金		2,880,367		2,388,169	
(5) 長期前払費用		250		6,258	
(6) 敷金保証金		93,516		136,887	
(7) ゴルフ会員権		1,791		1,791	
貸倒引当金		1,781		1,781	
投資その他の資産合計		35,777,147	70.1	93,817,225	84.7
固定資産合計		36,320,412	71.1	94,543,162	85.4
繰延資産					
1. 社債発行費		50,494		25,247	
繰延資産合計		50,494	0.1	25,247	0.0
資産合計		51,049,093	100.0	110,725,753	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4	699,296		2,462,717	
2. 短期借入金	6	-		11,900,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金		832,000		3,766,000	
4. 未払金	4	253,493		781,660	
5. 未払費用		1,695		-	
6. 未払法人税等		4,771,600		2,048,000	
7. 未払消費税等		72,758		57,143	
8. 前受金		8,400		682	
9. 預り金		21,167		12,176	
10. その他		9,179		3	
流動負債合計		6,669,590	13.1	21,028,382	19.0
固定負債					
1. 新株予約権付社債		15,000,000		4,640,000	
2. 長期借入金		1,460,000		3,017,000	
3. 繰延税金負債		1,135,859		7,535,365	
4. 社債発行差金		221,250		54,520	
5. その他		482,400		160,800	
固定負債合計		18,299,509	35.8	15,407,685	13.9
負債合計		24,969,099	48.9	36,436,067	32.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	7,643,260	15.0	24,901,682	22.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		7,990,091		25,248,461	
資本剰余金合計		7,990,091	15.6	25,248,461	22.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		2,000		2,000	
2. 当期末処分利益		8,720,992		12,868,512	
利益剰余金合計		8,722,992	17.1	12,870,512	11.6
その他有価証券評価 差額金	7	1,826,714	3.6	11,378,631	10.3
自己株式	3	103,065	0.2	109,602	0.1
資本合計		26,079,994	51.1	74,289,685	67.1
負債・資本合計		51,049,093	100.0	110,725,753	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)			当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,474,853	100.0		10,706,734	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		141,858			121,311		
2. 当期商品仕入高		4,659,143			605,197		
3. 当期製品製造原価		2,883,314			4,295,140		
4. 他勘定振替高	2	14,548			27,236		
5. 期末商品たな卸高		121,311	7,548,456	60.5	69,485	4,924,927	46.0
売上総利益			4,926,396	39.5		5,781,807	54.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		112,200			107,535		
2. 給与手当		615,332			607,487		
3. 法定福利費		96,765			112,918		
4. 旅費交通費		137,916			86,654		
5. 減価償却費		58,639			74,191		
6. 地代家賃		121,979			145,395		
7. 貸倒引当金繰入額		29,063			14,011		
8. 支払手数料		686,169			571,501		
9. 広告宣伝費		393,000			319,884		
10. 研究開発費	1	143,614			130,082		
11. その他		537,210	2,931,891	23.5	756,729	2,926,392	27.3
営業利益			1,994,505	16.0		2,855,415	26.7
営業外収益							
1. 受取利息		67,198			141,849		
2. 有価証券利息		13,415			22,558		
3. 受取配当金		26,519			44,147		
4. 為替差益		-			101,598		
5. 保険解約益		20,808			-		
6. 補助金収入		21,290			-		
7. その他		5,961	155,195	1.2	79,004	389,157	3.6
営業外費用							
1. 支払利息		24,128			97,846		
2. 新株発行費		50,380			139,422		
3. 為替差損		15,646			-		
4. 社債発行費償却		25,247			25,247		
5. その他		32,481	147,884	1.2	8,372	270,889	2.5
経常利益			2,001,816	16.0		2,973,684	27.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)			当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	3						
1. 関係会社株式売却益		7,622,549	9,649,822	77.4	3,316,190	4,693,978	43.8
2. 投資有価証券売却益		2,027,272			1,377,788		
特別損失							
1. 固定資産除却損		15,163			15,353		
2. たな卸資産処分損		13,399			5,289		
3. 関係会社株式評価損		-			243,568		
4. リース解約金		6,356			-		
5. その他		200	35,119	0.3	53,360	317,571	3.0
税引前当期純利益			11,616,519	93.1	7,350,090		68.6
法人税、住民税及び 事業税		5,253,192			2,908,040		
法人税等調整額	375,914	4,877,278	39.1	33,932	2,874,108	26.8	
当期純利益		6,739,241	54.0	4,475,982		41.8	
前期繰越利益		1,981,751		8,392,530			
当期末処分利益		8,720,992		12,868,512			

#### 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-		20,626	0.4
人件費		445,507	14.9	527,077	11.3
経費		1,334,512	44.6	1,730,447	37.3
外注費		1,210,322	40.5	2,367,246	51.0
当期総製造費用		2,990,342	100.0	4,645,398	100.0
期首仕掛品たな卸高		55,088		130,632	
合計		3,045,431		4,776,031	
期末仕掛品たな卸高		130,632		429,128	
ソフトウェア仮勘定振替高		31,483		51,762	
当期製品製造原価		2,883,314		4,295,140	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年11月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年11月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			8,720,992		12,868,512
利益処分額					
1. 配当金		328,462	328,462	586,574	586,574
次期繰越利益			8,392,530		12,281,938

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品.....個別原価法（ただし、コマース事業の商品については総平均法による原価法）</p> <p>仕掛品...個別原価法</p> <p>貯蔵品...先入先出法による原価法</p>	<p>商品..... 同左</p> <p>仕掛品... 同左</p> <p>貯蔵品... 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="502 1361 842 1473"> <tr> <td>建物</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15～18年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2～10年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
建物	15～18年							
車両運搬具	6年							
工具器具備品	2～10年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年）で均等償却しております。</p>	<p>(1)新株発行費 同左</p> <p>(2)社債発行費 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	(3)社債発行差金 社債の償還期間(5年)にわたり 均等償却しております。	(3)社債発行差金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、個別の債権の回収可能性を検討し て回収不能見込額を計上しておりま す。	貸倒引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。また、振当処理の要件を満たし ている場合には振当処理を採用して おります。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建長期債務について通貨オプ ションをヘッジ手段として利用して おります。 ハ. ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘ ッジする方針であり、投機的な売買 損益を得る目的でのデリバティブ取 引は行っておりません。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続し て為替変動又はキャッシュ・フロー 変動を完全に相殺するものと想定す ることができるため、ヘッジ有効性 の判定は省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>前期まで「モバイル事業売上高」「サービスソリューション事業売上高」「コマース事業売上高」「ライセンス事業売上高」「その他事業売上高」に区分して記載しておりました売上高につきましては、「ライセンス事業売上高」及び「その他事業売上高」の金額の重要性がなくなったこと、また、セグメント情報の充実により事業区分別の表示の重要性が低下したことにより、当期より「売上高」として一括表示しております。また、これらに対応する売上原価につきましても同様に表示変更しております。</p> <p>なお、当期のモバイル事業の売上高及び売上原価は、それぞれ5,377,717千円、2,313,031千円、サービスソリューション事業の売上高及び売上原価は、それぞれ6,434,971千円、4,864,008千円、コマース事業の売上高及び売上原価は、それぞれ505,663千円、265,100千円、ライセンス事業の売上高及び売上原価は、それぞれ156,501千円、106,316千円であります。その他事業の売上高及び売上原価の金額はありません。</p> <p>「保険解約益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に5,068千円含まれております。</p> <p>「補助金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に200千円含まれております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
	<p>法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき「販売費及び一般管理費」に87,718千円計上しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 118,762千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 134,947千円
2	会社が発行する株式の総数	2	会社が発行する株式の総数
	普通株式 1,526,000株		普通株式 3,052,000株
	発行済株式総数		発行済株式総数
	普通株式 411,778株		普通株式 980,046株
3	自己株式	3	自己株式
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,422株であります。
4	関係会社に対する項目	4	関係会社に対する項目
	売掛金 81,232千円		売掛金 46,292千円
	短期貸付金 1,904,817千円		短期貸付金 1,899,596千円
	買掛金 152,729千円		未収入金 71,017千円
			立替金 170,058千円
			買掛金 202,271千円
			未払金 218,158千円
5	保証債務	5	保証債務
	子会社㈱インデックス・マガジンの仕入先に対する債務について保証しております。		子会社㈱インデックス・マガジンの仕入先に対する債務について保証しております。
	保証金額 513,302千円		保証金額 562,685千円
6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	6	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,400,000千円		当座貸越極度額 9,300,000千円
	借入実行残高 - 千円		借入実行残高 2,700,000千円
	差引額 8,400,000千円		差引額 6,600,000千円
7	配当制限	7	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,826,714千円		商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 11,378,631千円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日 )
1 一般管理費に含まれる研究開発費 143,614千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造経費への振替 214千円 販売費及び一般管理費への振替 985千円 その他 13,348千円 <hr/> 計 14,548千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 130,082千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 48千円 たな卸資産評価損への振替 26,715千円 その他 471千円 <hr/> 計 27,236千円
3 固定資産除却損のうち、主なものはソフトウェア 15,133千円であります。	3 固定資産除却損のうち、主なものはソフトウェア 5,704千円及びソフトウェア仮勘定9,277千円であ ります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>333,911</td> <td>186,118</td> <td>147,793</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,513</td> <td>29,237</td> <td>10,275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,940</td> <td>11,907</td> <td>2,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,365</td> <td>227,262</td> <td>160,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,807千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,597千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引 上記のほか、次の通り転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">564,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,480,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,044,969千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	333,911	186,118	147,793	ソフトウェア	39,513	29,237	10,275	その他	13,940	11,907	2,032	合計	387,365	227,262	160,102	1年内	63,179千円	1年超	100,627千円	合計	163,807千円	支払リース料	92,804千円	減価償却費相当額	85,331千円	支払利息相当額	4,597千円	1年内	564,431千円	1年超	1,480,537千円	合計	2,044,969千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>243,421</td> <td>94,778</td> <td>148,642</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>88,154</td> <td>17,626</td> <td>70,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331,575</td> <td>112,405</td> <td>219,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221,645千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,402千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,633千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">583,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">897,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,480,537千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	243,421	94,778	148,642	ソフトウェア	88,154	17,626	70,527	合計	331,575	112,405	219,170	1年内	60,312千円	1年超	161,333千円	合計	221,645千円	支払リース料	87,265千円	減価償却費相当額	82,402千円	支払利息相当額	3,633千円	1年内	583,510千円	1年超	897,027千円	合計	1,480,537千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具器具備品	333,911	186,118	147,793																																																																						
ソフトウェア	39,513	29,237	10,275																																																																						
その他	13,940	11,907	2,032																																																																						
合計	387,365	227,262	160,102																																																																						
1年内	63,179千円																																																																								
1年超	100,627千円																																																																								
合計	163,807千円																																																																								
支払リース料	92,804千円																																																																								
減価償却費相当額	85,331千円																																																																								
支払利息相当額	4,597千円																																																																								
1年内	564,431千円																																																																								
1年超	1,480,537千円																																																																								
合計	2,044,969千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具器具備品	243,421	94,778	148,642																																																																						
ソフトウェア	88,154	17,626	70,527																																																																						
合計	331,575	112,405	219,170																																																																						
1年内	60,312千円																																																																								
1年超	161,333千円																																																																								
合計	221,645千円																																																																								
支払リース料	87,265千円																																																																								
減価償却費相当額	82,402千円																																																																								
支払利息相当額	3,633千円																																																																								
1年内	583,510千円																																																																								
1年超	897,027千円																																																																								
合計	1,480,537千円																																																																								

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成16年 8月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 平成17年 8月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 平成16年 8月31日 )	当事業年度 ( 平成17年 8月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 423,592千円	未払事業税否認 242,731千円
固定資産償却超過額 96,570千円	固定資産償却超過額 109,164千円
有価証券評価損否認 11,901千円	有価証券評価損否認 109,962千円
その他 1,758千円	特許権等使用料否認 93,270千円
繰延税金資産合計 533,822千円	たな卸資産評価損否認 10,873千円
繰延税金負債	未払事業所税否認 1,752千円
その他有価証券評価差額金 1,243,394千円	繰延税金資産合計 567,754千円
繰延税金負債合計 1,243,394千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 ( ) 709,572千円	その他有価証券評価差額金 7,809,616千円
	繰延税金負債合計 7,809,616千円
	繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額 ( ) 7,241,861千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)		当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
1株当たり純資産額	63,520円19銭	1株当たり純資産額	75,990円00銭
1株当たり当期純利益	16,956円67銭	1株当たり当期純利益	5,200円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,074円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,715円73銭
平成15年10月20日付をもって1株を2株に、平成16年4月20日付をもって1株を2株に分割しております。		平成16年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	24,162円93銭	1株当たり純資産額	31,760円09銭
1株当たり当期純利益	3,373円32銭	1株当たり当期純利益	8,478円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,127円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,037円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	6,739,241	4,475,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	397,439	860,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	2,224	2,801
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	2,224	8,943
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	6,142
普通株式増加数(株)	21,682	87,884
(うち新株引受権)	20,095	32,610
(うち新株予約権)	-	2,230
(うち転換社債型新株予約権付社債)	1,587	53,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																
<p>平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年10月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式数 411,778株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>	<p>平成17年7月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年10月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式数 980,046株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,325円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 31,760円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 6,746円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,478円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,254円01銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,037円08銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 48,325円87銭	1株当たり純資産額 31,760円10銭	1株当たり当期純利益 6,746円65銭	1株当たり当期純利益 8,478円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,254円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,037円08銭	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 31,760円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 37,995円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,478円34銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,600円25銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,037円08銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 31,760円10銭	1株当たり純資産額 37,995円00銭	1株当たり当期純利益 8,478円34銭	1株当たり当期純利益 2,600円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,037円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357円86銭
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 48,325円87銭	1株当たり純資産額 31,760円10銭																
1株当たり当期純利益 6,746円65銭	1株当たり当期純利益 8,478円34銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,254円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,037円08銭																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 31,760円10銭	1株当たり純資産額 37,995円00銭																
1株当たり当期純利益 8,478円34銭	1株当たり当期純利益 2,600円25銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,037円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357円86銭																
	<p>平成17年9月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式を取得しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 映画制作実績、映画制作ノウハウを当社グループが推進するデジタルコンテンツ事業、メディア連動ビジネス等において活用することを目的としております。</p> <p>(2) 株式の取得先 (株)ナムコ 他1名</p> <p>(3) 取得する株式の会社の概要 商号 日活(株) 所在地 東京都文京区本郷三丁目28番12号 事業内容 映画の企画・制作・配給宣伝、映画作品の版權販売・輸出等</p>																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
	<p style="text-align: right;">決算期 2月28日</p> <p>事業規模(平成17年2月期)</p> <p>総資産 10,434百万円</p> <p>資本金 3,534百万円</p> <p>売上高 10,532百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年 9月28日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>異動前の所有株式数 - 株 (持分比率0%)</p> <p>取得株式数 49,530,000株 (取得価額7,429百万円)</p> <p>異動後の所有株式数 49,530,000株 (持分比率70%)</p> <p>(6) 支払資金の調達 主に銀行借入により調達いたしました。</p> <p>平成17年9月28日付にて、次のように第三者割当増資を引受け、株式を取得しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 ㈱トミーと㈱タカラの合併及び当社との事業提携について、合併新会社の発展と飛躍を速やかに実現させるため、㈱タカラの資本改善を行うことを目的としております。</p> <p>(2) 取得する株式の会社の概要</p> <p>商号 ㈱タカラ</p> <p>所在地 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号</p> <p>事業内容 玩具事業、アミューズメント事業等</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>事業規模(平成17年3月期連結)</p> <p>総資産 83,093百万円</p> <p>資本金 18,121百万円</p> <p>売上高 97,158百万円</p>



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ディー・エヌ・エー	22,500	18,810,000
		(株)フジテレビジョン	22,523	5,653,273
		(株)タカラ	12,864,000	4,540,992
		(株)ゲオ	11,516	3,293,576
		イーバンク銀行(株)	24,750	2,199,780
		(株)ネクストジャパン	7,970	1,944,680
		(株)学習研究社	5,000,000	1,180,000
		(株)サミーネットワークス	600	1,026,000
		Linktone Ltd.	4,801,841	476,083
		(株)ウィーブ	2,000	446,000
		その他(24銘柄)	2,485,094	1,702,875
小計		25,242,794	41,273,260	
計		25,242,794	41,273,260	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	スウェーデン輸出信用銀行コーラブル パワーリバースデュアル債	150,000	142,589
		グローバルソブリンオープン	110,000	87,560
		ドイツ銀行株価インデックス自動延長	100,000	86,603
		ドイツ銀行株価インデックス債券	100,000	75,816
		インカムオープン	48,970	51,981
		UAMタートルクラブ・ファンド	48,247	48,846
		第19回韓国産業銀行円貨債券	40,000	40,360
		IGファンド	10,721	10,168
		ダイワトピックスニュートラル	10,000	9,704
		シュローダー米国債&米ドル建て新興 国ソブリン債券ファンド	10,000	8,669
		その他	80,000	80,000
		小計		707,939
計		707,939	642,298	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	野村 F F F	50,006
		野村 M M F	1
		大和 M M F	6,213
		小計	56,220
計		56,220	56,220

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,622	-	-	50,622	21,069	4,743	29,553
車両運搬具	1,317	-	1,317	-	-	153	-
工具器具備品	134,573	8,308	-	142,881	113,878	12,235	29,002
有形固定資産計	186,512	8,308	371	194,448	135,892	17,131	58,555
無形固定資産							
ソフトウェア	1,045,781	547,865	30,822	1,562,823	898,081	305,937	664,741
ソフトウェア仮勘定	29,294	84,658	112,935	1,017	-	-	1,017
電話加入権	1,622	-	-	1,622	-	-	1,622
無形固定資産計	1,076,697	632,522	143,757	1,565,462	898,081	305,937	667,381
長期前払費用	600	12,256	6,128	6,728	470	120	6,258
繰延資産							
社債発行費	75,741	-	-	75,741	50,494	25,247	25,247
繰延資産計	75,741	-	-	75,741	50,494	25,247	25,247

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		7,643,260	17,258,422	-	24,901,682
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(411,778)	(568,268)	(-)	(980,046)
	普通株式 2 (千円)	7,643,260	17,258,422	-	24,901,682
	計 (株)	(411,778)	(568,268)	(-)	(980,046)
	計 (千円)	7,643,260	17,258,422	-	24,901,682
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 2 (千円)	7,990,091	17,258,370	-	25,248,461
	計 (千円)	7,990,091	17,258,370	-	25,248,461
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	2,000	-	-	2,000
	計 (千円)	2,000	-	-	2,000

(注) 1. 期末日現在における自己株式数は2,422株であります。

2. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、平成17年3月及び平成17年6月の第三者割当増資ならびに当期中の新株予約権及び新株引受権の行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,083	17,344	-	31,302	19,125

(注) 当期減少額(その他)の金額は、洗替えによる戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,258
預金の種類	
当座預金	3,705,105
普通預金	4,216,299
定期預金	20,006
別段預金	5,710
小計	7,947,122
合計	7,948,380

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ドリームスオブD	1,470,052
イーバンク銀行(株)	193,161
アットスター(株)	89,250
(株)NTTドコモ(注)	67,085
(株)サミーネットワークス	66,156
その他	1,219,613
合計	3,105,319

(注) (株)NTTドコモは、その契約者にかかるコンテンツ情報提供料の回収を代行しております。

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,622,417	13,516,761	13,033,859	3,105,319	80.8	77.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

品目	金額(千円)
コマーセ販売品	59,423
Animanium	33,321
Server The BOX	7,289
S-mode	4,576
ABCname	275
合計	104,885

## 仕掛品

品目	金額(千円)
スポーツ向VODストリーミング配信システム	292,600
Mサピエンス用アプリコンバートツール	31,733
スポーツデータ入出力システム	27,400
リンクカードデータ移管	25,218
スポーツゲームコンサルティング運用事業化サポート	24,300
その他	22,798
合計	424,050

## 貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物等	4,300
合計	4,300

## 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Index Intercontinental Holdings Ltd.	18,101,457
Index Asia Pacific Ltd.	12,050,812
(株)インターチャンネル	2,847,135
Mobliss, inc.	2,819,146
本多エレクトロン(株)	2,372,020
その他	11,179,769
合計	49,370,341

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)電通	1,672,671
(株)アイシーアベニュー音楽出版	267,970
(株)デックスエンタテインメント	132,072
(株)タイレルシステムズ	87,570
(株)コネクトテクノロジーズ	86,625
その他	215,808
合計	2,462,717

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	5,000,000
(株)UFJ銀行	4,000,000
(株)みずほ銀行	2,700,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	11,900,000

## 繰延税金負債

区分	金額(千円)
その他有価証券評価差額金	7,809,616
繰延税金資産(固定)との相殺	274,251
合計	7,535,365

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名(注)1	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 平成17年11月29日の定時株主総会において定款の一部を変更し、公告の方法が次のとおりになりました。

「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。」

2. 当社は、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金及び中間配当金を受ける権利、並びに新株・転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）平成16年11月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第10期中）（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日） 平成17年5月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付資料

平成17年2月14日関東財務局長に提出。

平成17年5月30日関東財務局長に提出。

有価証券届出書（新株予約権付社債）及びその添付資料

平成17年4月27日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年2月15日関東財務局長に提出。

平成17年2月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成17年5月31日関東財務局長に提出。

平成17年5月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成16年12月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

平成17年2月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年3月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年9月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年11月26日

株式会社インデックス

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 辻村 俊雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックスの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックス及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「セグメント情報」に記載されているとおり、当連結会計年度から「事業の種類別セグメント」におけるセグメントの区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社インデックス

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 辻村 俊雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックス及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、1. 会社は平成17年9月22日開催の取締役会で日活㈱の株式を取得する決議を行い、平成17年9月28日に7,429百万円で49,530,000株を取得した。2. 会社は平成17年9月28日付で㈱タカラが実施した第三者割当増資を引受け、6,213百万円で39,827,000株を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年11月26日

株式会社インデックス

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 辻村 俊雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックスの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックスの平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社インデックス

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 辻村 俊雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インデックスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インデックスの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、1. 会社は平成17年9月22日開催の取締役会で日活株の株式を取得する決議を行い、平成17年9月28日に7,429百万円で49,530,000株を取得した。2. 会社は平成17年9月28日付で株タカラが実施した第三者割当増資を引受け、6,213百万円で39,827,000株を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。